

平成30年度

一般会計
むつ市 歳入歳出決算
特別会計

審 査 意 見 書

むつ市監査委員

む 監 査 第 3 7 号

令 和 元 年 8 月 9 日

むつ市長 宮 下 宗一郎 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人

むつ市監査委員 佐々木 隆 徳

平成30年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審 査 意 見 書

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
3. 審 査 の 方 法	1
4. 審 査 の 結 果	1
5. 審 査 の 概 要	2
6. 審 査 意 見	3

審 査 の 概 要

1. 一 般 会 計	9
(1) 歳入歳出決算概要	9
(2) 財政分析指標	10
(3) 歳 入	12
(4) 歳 出	41
2. 特 別 会 計	59
(1) 国民健康保険特別会計	59
(2) 後期高齢者医療特別会計	79
(3) 下水道事業特別会計	87
(4) 公共用地取得事業特別会計	97
(5) 介護保険特別会計	103
(6) 魚市場事業特別会計	119

参考1 基金の運用状況	127
-------------	-----

参考2 財産に関する調書	135
--------------	-----

審査資料	別冊
------	----

凡 例

1. 文中及び各表中「前年度」は「平成29年度」のことをいい、「翌年度」は「令和元年度」のことをいう。
2. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
3. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
4. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
5. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …………… 負数
 - 「0.0」 …………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）
 - 「－」 …………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

平成30年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

平成30年度	むつ市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	むつ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和元年7月5日から令和元年8月8日まで

3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求めるなどにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

5. 決算の総括

平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	50,955,808,275円
歳出	49,756,413,706円
差引額	1,199,394,569円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は93.1%、歳出は90.9%となっており、決算額を平成29年度と比較すると歳入で297,837,156円(0.6%)の増加、歳出で364,330,609円(0.7%)の減少となっている。

平成30年度の決算は、一般会計では平成29年度に引き続き黒字となり、特別会計では、国民健康保険特別会計が黒字となり、最大で約7億6,000万円あった累積赤字が解消された。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると、1,199,394,569円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計が7事業(継続費2事業、繰越明許費5事業)で計3,994,167,600円、特別会計では、下水道特別会計が1事業(繰越明許費)29,475,000円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	39,749,473,000	36,120,895,106	90.9	35,232,958,233	88.6	887,936,873	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,372,616,000	6,409,828,892	100.6	6,150,412,150	96.5	259,416,742
	後期高齢者医療 特別会計	529,168,000	527,963,401	99.8	521,186,501	98.5	6,776,900
	下水道事業 特別会計	1,362,755,000	1,316,880,645	96.6	1,316,843,145	96.6	37,500
	公共用地取得 事業特別会計	34,410,000	34,409,313	100.0	34,409,313	100.0	0
	介護保険 特別会計	6,626,547,000	6,513,058,344	98.3	6,467,831,790	97.6	45,226,554
	魚市場事業 特別会計	33,452,000	32,772,574	98.0	32,772,574	98.0	0
	計	14,958,948,000	14,834,913,169	99.2	14,523,455,473	97.1	311,457,696
30年度合計額	54,708,421,000	50,955,808,275	93.1	49,756,413,706	90.9	1,199,394,569	
29年度合計額	51,948,454,600	50,657,971,119	97.5	50,120,744,315	96.5	537,226,804	
比 較	2,759,966,400	297,837,156	△ 4.4	△ 364,330,609	△ 5.6	662,167,765	
増 減 率	5.3	0.6	—	△ 0.7	—	123.3	

6. 審査意見

平成30年度むつ市一般会計決算

平成30年度予算は、むつ市総合経営計画に基づく最初の予算であり、市の将来像「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現に向け、7項目の主要取組事項からなる全世代市民応援予算として編成されたものである。

平成30年度決算は、歳入 36,120,895,106 円、歳出 35,232,958,233 円、歳入歳出差引額 887,936,873 円であり、継続費及び繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 466,012,600 円を差し引いた実質収支額は 421,924,273 円の黒字、単年度収支額においても 56,402,518 円の黒字となり、財政調整基金積立金増減額及び市債の繰上償還金を加味した実質単年度収支額においても 305,091,520 円の黒字となっている。

平成30年度は、歳入、歳出ともに平成29年度と比較して増加しており、その主な要因は、歳出では、むつ市総合アリーナ整備事業の工事着手、一部事務組合下北医療センターの一時借入金利子縮減のための貸付金の増額、歳入では、歳出との関連において、国庫支出金、県支出金及び借換債の増額によるものである。

平成30年度の事業は、むつ市成長戦略2018において、7項目の主要取組事項に20のプロジェクトが振り分けられた。

主要取組事項の1点目、「まちづくり」のための事業としては、むつ市総合アリーナ整備プロジェクトをはじめとして、おおみなと臨海公園 P-PFI プロジェクト、田名部まちなか公営住宅 PFI プロジェクトなど、コンパクトシティによるまちづくりに向けた施策が進められた。

2点目の「子育て応援」のための事業としては、特定不妊治療費助成事業や、民間保育施設整備費補助事業など、妊産婦支援や待機児童の解消のための施策が実施された。

3点目の「健康づくり」のための事業としては、カラダ健康年齢お知らせプロジェクトなど、健康長寿の実現のための施策が実施された。

4点目の「魅力の向上」のための事業としては、観光地として選ばれるまちを目指し、アゲハ夜景観光推進プロジェクト、クルーズ客船誘致・歓迎プロジェクトなどの施策が実施された。

5点目の「安全・安心」のための事業としては、高齢者見守りネットワーク

の拡充により、見守りを軸として全市民がつながるための施策が実施された。

6点目の「ひとづくり」のための事業としては、教育によるひとづくりを指し、まさかり高校創設プロジェクトなどの施策が実施された。

7点目の「しごとづくり」のための事業としては、むつで生まれてむつで働くを実現するため、高卒者市内定着支援プロジェクトなど、産業・雇用の充実を目指した施策が実施された。

次に、希望のまちづくり推進枠の10事業については、意欲的な事業が積極的に推進され、これらの成果の結実には大いに期待するところであるが、10事業中の4事業において執行率が5割に満たない決算となったことから、事業費の積算に当たって、より一層の精査を希望するものである。

また、企図された事務事業のうち主要な事業にあつては、建設資材の不足などにより繰越しとなった事業があるものの、平成30年度の年次目標について概ね達成されている状況であった。

なお、財政調整基金の残高が減少傾向にあることから、着実な積立てを望むところである。

財産の管理については、長期的な未収金の中に30年以上前からの滞納分があったことから、債権管理の基準を定めるなど、事務処理の改善を望む。

総じて、平成30年度については、実質単年度収支においても黒字となり、財政健全化をより一層推進し、持続可能な財政運営に努めた決算であると判断されるが、財政健全化に向け、引き続き健全な財政運営の確保に精励されることを期待するものである。

今後においては、評価替えや制度改正などによる市税の伸び悩み、合併特例措置の段階的縮小による地方交付税の減少など減収が見込まれる。

一方、高齢化に伴う、介護保険給付などの社会保障費の負担増、むつ総合病院新病棟建設や新ごみ処理施設建設などの財政需要の増大、むつ総合病院に対する債務負担行為の履行、大畑診療所の不良債務の解消等、市の財政運営に大きな影響を及ぼす課題は多く、歳入の確保及び歳出の削減はもとより、効率的かつ効果的な行財政運営に努め、持続可能な財政基盤を確立し、「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現を目指し、更に邁進されることを望む。

平成30年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,409,828,892 円、歳出 6,150,412,150 円、歳入歳出差引額 259,416,742 円の黒字となった。単年度収支額では 300,151,497 円の黒字となっている。

歳入では、国民健康保険税の収入済額が 1,328,671,097 円で、平成29年度と比較して 83,427,317 円（5.9%）減少している。これは、国保加入世帯数が 8,836 世帯で、平成29年度の 9,216 世帯から 380 世帯（4.1%）減少、被保険者数が 13,688 人で、平成29年度の 14,486 人から 798 人（5.5%）減少したことによるものである。

一方、歳出では、保険給付費が 39,558,820 円（0.9%）、繰上充用金が 137,798,383 円（77.2%）減少している。

平成30年度も、単年度収支は黒字となり、最大で約7億6,000万円あった累積赤字は、平成30年度をもって解消された。これは、歳入においては制度改正に伴う国の財政支援の継続、歳出においては被保険者数の減少による保険給付費の減少によるものである。

平成30年度は国民健康保険の県単位化により、予算体系は大きく変化した。今後においても、歳入確保のための収入率向上対策をはじめ、生活習慣病の重症化予防などの保健事業の推進により、保険給付費の抑制を図り、健全な運営に引き続き努めるよう望む。

平成30年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 527,963,401 円、歳出 521,186,501 円、歳入歳出差引額 6,776,900 円の黒字となっているが、この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

歳入では、保険料の収入済額が 353,114,200 円で、平成29年度と比較して 15,579,750 円（4.6%）の増加となった。また、収入率は 99.4%で、平成29年度と比較すると 0.2 ポイント増加している。

歳出では、広域連合納付金の支出済額が 521,020,701 円で、平成29年度と比較して 17,405,332 円（3.5%）の増加となった。

歳入歳出の増加は、被保険者数の増加によるもので、平成30年度末では 8,942 人で、平成29年度末と比較して 141 人（1.6%）増加しており、今後も増

加することが予想される。収入率向上、制度の適切な運営に努めるよう望む。

平成30年度むつ市下水道事業特別会計決算

本会計は、歳入 1,316,880,645 円、歳出 1,316,843,145 円、歳入歳出差引額 37,500 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額を繰越事業に充てるものとなっている。

平成30年度の下水道事業は、むつ処理区 16.2ha の整備を行っており、平成30年度までの市全体の下水道整備率は 28.6%、下水道普及率は 18.6%である。

また、処理区域の建物数のうち、下水道に接続した建物の割合を示す下水道接続率は 43.9%で、平成29年度と比較して 0.7 ポイント増加している。

事業収入については、分担金及び負担金の収入率は 58.5%で、平成29年度と比較して 6.5 ポイントの減少、使用料及び手数料の収入率は 97.7%で、平成29年度と比較して 0.2 ポイントの減少となっている。

人口減少や高齢化の進行などといった社会経済的背景と相まって、下水道接続率は依然として低調であり、収益の確保が困難になっている。

なお、下水道整備以前に合併浄化槽を設置済みの建物が多いこと、接続工事に要する期間や費用が個々に異なることも接続率低調の要因となっていると思われるが、戸別訪問による丁寧な制度説明により、平成30年度までに 73 件が新規接続に至ったところである。

今後においても、経営の安定化を目指し、普及啓発活動を進め、下水道接続率の向上による収益の確保により、適切な事業運営が図られるよう望む。

平成30年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 34,409,313 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

これは、田名部まちなか団地建設事業及び道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還を行ったものである。

今後においても、本事業が滞りなく進捗するよう望む。

平成30年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,513,058,344 円、歳出 6,467,831,790 円、歳入歳出差引額 45,226,554 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしているが、そのうちの大部分は交付金精算のため、翌年度中に国・県に返還することとなる。

歳入では、保険料の収入済額が 1,325,356,960 円で、平成29年度と比較して 156,771,280 円（13.4%）増加し、収入率は 97.4% で平成29年度と比較して 0.6 ポイント増加した。

歳出では、介護サービス利用者の増加による居宅介護サービス費及び施設介護サービス費などの増加により、267,446,229 円（4.3%）上昇している。

平成30年度末現在の当市の65歳以上の人口は18,553人で、総人口57,186人の32.4%であり、平成29年度と比較すると200人（2.0%）増加している。

高齢化率の上昇及び要支援、要介護認定者数が増加傾向にあることから、今後も保険給付費や地域支援事業費の増加が見込まれる。

将来においても、地域の実情に即した介護サービスの提供が行われ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、より適切な制度運営に努めるよう望む。

平成30年度むつ市魚市場事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 32,772,574 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

新大畑町魚市場が、指定管理者制度を導入し、平成30年4月1日から供用を開始している。

今後においては、旧魚市場の解体について、計画的かつ効率的に対応するとともに、新魚市場においても、安全で経済的な管理運営が継続されるよう望む。

審 査 の 概 要

1. 一般会計

(1) 歳入歳出決算概要

平成30年度一般会計の決算額は、

歳入	36,120,895,106円
歳出	35,232,958,233円
差引額	887,936,873円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	36,120,895,106	34,405,779,428	1,715,115,678	5.0	
歳出総額	35,232,958,233	34,001,681,173	1,231,277,060	3.6	
歳入歳出差引額	887,936,873	404,098,255	483,838,618	119.7	
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	437,528,000	12,236,000	425,292,000	3,475.7
	繰越明許費繰越額	28,484,600	26,340,500	2,144,100	8.1
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	466,012,600	38,576,500	427,436,100	1,108.0
実質収支額	421,924,273	365,521,755	56,402,518	15.4	
単年度収支額	56,402,518	66,330,680	△ 9,928,162	△ 15.0	
財政調整基金積立金増減額	87,599,002	△ 453,085,983	540,684,985	119.3	
繰上償還金	161,090,000	352,500,000	△ 191,410,000	△ 54.3	
実質単年度収支額	305,091,520	△ 34,255,303	339,346,823	990.6	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で90.9%、歳出で88.6%となっており、決算額を平成29年度と比較すると、歳入で1,715,115,678円(5.0%)、歳出で1,231,277,060

円（3.6％）と、それぞれ増加となっている。（「審査資料2」参照）

平成30年度の歳入歳出差引額（形式収支額）887,936,873円から、翌年度へ繰り越すべき財源466,012,600円を差し引いた実質収支額は、421,924,273円の黒字となっている。

また、平成30年度の実質収支額から平成29年度の実質収支額を控除した単年度収支額は56,402,518円の黒字となり、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額は305,091,520円の黒字となっている。

（2）財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％、千円）

区 分	30年度	29年度	28年度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	2.5	2.1	1.7	
② 財 政 力 指 数	0.377	0.377	0.380	
③ 経 常 収 支 比 率	(100.7) 95.8	(102.3) 97.3	(99.2) 94.5	
④ 公 債 費 比 率	8.8	8.4	8.7	
⑤ 公 債 費 負 担 比 率	15.8	15.9	15.3	
⑥ 実 質 公 債 費 比 率	16.6	17.1	17.3	
標 準 財 政 規 模	17,027,844	17,108,099	17,547,974	

※ 経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常3％から5％程度が望ましいと考えられている。

② 財政力指数

地方自治体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。

③ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、税などの一般財源を人件費、扶助費や公債費などの経常的に支出する経費にどのくらい充当されているかを表す比率であり、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

④ 公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の標準財政規模に占める割合を示す比率であり、財政構造の健全性が脅かされないためには10%を超えないことが望ましいとされている。

⑤ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の弾力性が乏しいこととなり15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

⑥ 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、地方債元利償還金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値であり18%以上の場合は、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行する。

(3) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30年度	39,749,473,000	40,095,973,601	36,120,895,106	273,759	32,259,016	3,943,093,238	90.9	90.1
29年度	35,096,251,200	35,674,907,054	34,405,779,428	39,109	43,599,069	1,225,567,666	98.0	96.4
比較	4,653,221,800	4,421,066,547	1,715,115,678	234,650	△ 11,340,053	2,717,525,572	△ 7.1	△ 6.3
増減率	13.3	12.4	5.0	600.0	△ 26.0	221.7	—	—

平成30年度の歳入決算額は36,120,895,106円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は90.9%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は90.1%であり、平成29年度と比較して執行率は7.1ポイント、収入率は6.3ポイント減少となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると1,715,115,678円(5.0%)の増加となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料3」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第10款 地方交付税29.6%、第14款 国庫支出金17.2%、第1款 市税16.3%、第20款 市債11.2%及び第15款 県支出金8.3%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第12款 分担金及び負担金104.4%、執行率の低い科目は、第16款 財産収入60.6%となっている。

不納欠損額は32,259,016円で、平成29年度と比較すると11,340,053円(26.0%)の減少となっている。

収入未済額は3,943,093,238円で、調定額の9.8%を占め、この内訳は、第20款 市債1,958,600,000円、第14款 国庫支出金1,569,555,000円、第1款 市税299,931,979円などであり、平成29年度と比較すると2,717,525,572円(221.7%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

収入済額財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度		2 9 年 度		比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	5,873,474,275	16.3	5,937,838,882	17.3	△ 64,364,607	△ 1.1
	分担金及び負担金	242,558,616	0.7	255,424,611	0.7	△ 12,865,995	△ 5.0
	使用料及び手数料	238,234,286	0.7	228,877,220	0.7	9,357,066	4.1
	財 産 収 入	33,763,446	0.1	53,868,124	0.2	△ 20,104,678	△ 37.3
	繰 入 金	1,206,739,736	3.4	1,402,240,008	4.1	△ 195,500,272	△ 13.9
	諸 収 入	2,528,454,637	7.0	1,499,231,113	4.4	1,029,223,524	68.7
	寄 附 金	165,408,020	0.5	202,079,567	0.6	△ 36,671,547	△ 18.1
	繰 越 金	404,098,255	1.1	315,106,575	0.9	88,991,680	28.2
	小 計	10,692,731,271	29.8	9,894,666,100	28.9	798,065,171	8.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	184,669,000	0.5	183,143,000	0.5	1,526,000	0.8
	利子割交付金	10,314,000	0.0	12,197,000	0.0	△ 1,883,000	△ 15.4
	配当割交付金	9,733,000	0.0	13,044,000	0.0	△ 3,311,000	△ 25.4
	株式等譲渡 所得割交付金	7,806,000	0.0	11,620,000	0.0	△ 3,814,000	△ 32.8
	地方消費税交付金	1,097,351,000	3.0	1,021,838,000	3.0	75,513,000	7.4
	自動車取得税交付金	45,226,000	0.1	48,990,000	0.1	△ 3,764,000	△ 7.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	85,467,000	0.2	86,945,000	0.2	△ 1,478,000	△ 1.7
	地方特例交付金	26,463,000	0.1	22,392,000	0.1	4,071,000	18.2
	地 方 交 付 税	10,701,703,000	29.6	10,929,297,000	31.8	△ 227,594,000	△ 2.1
	交通安全対策 特別交付金	4,263,000	0.0	4,970,000	0.0	△ 707,000	△ 14.2
	国庫支出金	6,213,463,098	17.2	6,226,669,598	18.1	△ 13,206,500	△ 0.2
	県 支 出 金	3,010,051,737	8.3	2,449,742,730	7.1	560,309,007	22.9
	市 債	4,031,654,000	11.2	3,500,265,000	10.2	531,389,000	15.2
小 計	25,428,163,835	70.2	24,511,113,328	71.1	917,050,507	3.7	
合 計	36,120,895,106	100.0	34,405,779,428	100.0	1,715,115,678	5.0	

平成30年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は10,692,731,271円(29.8%)、依存財源は25,428,163,835円(70.2%)となっている。

これを平成29年度と比較すると、自主財源で798,065,171円(8.1%)、依存財源で917,050,507円(3.7%)の増加となっている。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30年度	5,863,165,000	6,201,062,321	5,873,474,275	272,959	27,929,026	299,931,979	100.2	94.7
29年度	5,920,233,000	6,279,470,411	5,937,838,882	39,109	37,655,469	304,015,169	100.3	94.6
比 較	△ 57,068,000	△ 78,408,090	△ 64,364,607	233,850	△ 9,726,443	△ 4,083,190	△ 0.1	0.1
増 減 率	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.1	597.9	△ 25.8	△ 1.3	—	—

市税は、歳入総額の16.3%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.0ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は5,873,474,275円で、執行率は100.2%、収入率は94.7%である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度			2 9 年 度			比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	金 額	増 減 率
1 市 民 税	2,823,621,107	48.0	95.8	2,838,677,052	47.8	95.7	△ 15,055,945	△ 0.5
2 固 定 資 産 税	2,205,461,603	37.6	92.6	2,248,176,879	37.9	92.4	△ 42,715,276	△ 1.9
3 軽 自 動 車 税	151,025,143	2.6	92.4	146,350,807	2.5	92.7	4,674,336	3.2
4 市 た ば こ 税	532,054,092	9.1	100.0	540,401,283	9.1	100.0	△ 8,347,191	△ 1.5
5 都 市 計 画 税	159,488,630	2.7	91.2	162,508,011	2.7	90.9	△ 3,019,381	△ 1.9
6 入 湯 税	1,823,700	0.0	100.0	1,724,850	0.0	100.0	98,850	5.7
合 計	5,873,474,275	100.0	94.7	5,937,838,882	100.0	94.6	△ 64,364,607	△ 1.1

収入済額を平成29年度と比較すると64,364,607円(1.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、市民税15,055,945円(0.5%)、固定資産税42,715,276円(1.9%)、市たばこ税8,347,191円(1.5%)などである。これは、個人所得の減少、固定資産の評価替え及び税率の引上げによるたばこ販売本数の減によるものである。

一方、増加となった主なものは、軽自動車税4,674,336円(3.2%)及び入湯税98,850円(5.7%)である。これは、軽自動車の税率の改正等及び入湯者数の増によるものである。

税目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
1 市 民 税	210	9,852,457	262	13,283,677	△ 52	△ 3,431,220	
内 訳	個 人	172	7,453,585	197	7,414,901	△ 25	38,684
	法 人	38	2,398,872	65	5,868,776	△ 27	△ 3,469,904
2 固 定 資 産 税	380	16,069,961	397	21,867,362	△ 17	△ 5,797,401	
3 軽 自 動 車 税	153	799,800	180	859,300	△ 27	△ 59,500	
4 市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0	
5 都 市 計 画 税	168	1,206,808	173	1,645,130	△ 5	△ 438,322	
6 入 湯 税	0	0	0	0	0	0	
合 計	911	27,929,026	1,012	37,655,469	△ 101	△ 9,726,443	

不納欠損額は 27,929,026 円で、平成 29 年度と比較すると 9,726,443 円 (25.8%) の減少となっている。(「審査資料 4」参照)

なお、件数では 101 件の減少となっている。

税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較		
				金 額	増 減 率	
1 市 民 税	個 人	現 年 度 分	27,231,501	24,060,122	3,171,379	13.2
		滞 納 繰 越 分	78,954,601	81,158,249	△ 2,203,648	△ 2.7
	法 人	現 年 度 分	1,959,000	1,294,000	665,000	51.4
		滞 納 繰 越 分	6,351,496	8,995,572	△ 2,644,076	△ 29.4
	小 計		114,496,598	115,507,943	△ 1,011,345	△ 0.9
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 度 分	33,803,228	33,241,666	561,562	1.7
		滞 納 繰 越 分	125,942,247	129,976,373	△ 4,034,126	△ 3.1
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 度 分	0	0	0	—
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	小 計		159,745,475	163,218,039	△ 3,472,564	△ 2.1
3 軽 自 動 車 税	現 年 度 分	4,300,000	4,217,100	82,900	2.0	
	滞 納 繰 越 分	7,261,800	6,509,743	752,057	11.6	
	計	11,561,800	10,726,843	834,957	7.8	
4 市 た ば こ 税	現 年 度 分	0	0	0	—	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
5 都 市 計 画 税	現 年 度 分	2,745,243	2,716,719	28,524	1.0	
	滞 納 繰 越 分	11,382,863	11,845,625	△ 462,762	△ 3.9	
	計	14,128,106	14,562,344	△ 434,238	△ 3.0	
6 入 湯 税	現 年 度 分	0	0	0	—	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
合 計	現 年 度 分	70,038,972	65,529,607	4,509,365	6.9	
	滞 納 繰 越 分	229,893,007	238,485,562	△ 8,592,555	△ 3.6	
	計	299,931,979	304,015,169	△ 4,083,190	△ 1.3	

収入未済額は299,931,979円で、平成29年度と比較すると4,083,190円(1.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、固定資産税3,472,564円(2.1%)、市民税1,011,345円(0.9%)などである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 譲地 方 与揮 発 税油	30年度	53,320,000	53,320,000	53,320,000	0	0	0	100.0	100.0
	29年度	53,067,000	53,067,000	53,067,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	253,000	253,000	253,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.5	0.5	0.5	—	—	—	—	—
2 譲自 動 与車 重 税量	30年度	131,349,000	131,349,000	131,349,000	0	0	0	100.0	100.0
	29年度	130,076,000	130,076,000	130,076,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,273,000	1,273,000	1,273,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	1.0	1.0	1.0	—	—	—	—	—
3 譲地 方 与道 税路	30年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	29年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	—	—
	増 減 率	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30年度	184,669,000	184,669,000	184,669,000	0	0	0	100.0	100.0
	29年度	183,143,000	183,143,000	183,143,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	1,526,000	1,526,000	1,526,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.8	0.8	0.8	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の0.5%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は184,669,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると1,526,000円(0.8%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 利子 割交 付金	30年度	10,314,000	10,314,000	10,314,000	0	0	0	100.0	100.0
	29年度	12,197,000	12,197,000	12,197,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△1,883,000	△1,883,000	△1,883,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△15.4	△15.4	△15.4	—	—	—	—	—

収入済額は10,314,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると1,883,000円(15.4%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 配 当 割 交 付 金	30年度	9,733,000	9,733,000	9,733,000	0	0	0	100.0	100.0
	29年度	13,044,000	13,044,000	13,044,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 3,311,000	△ 3,311,000	△ 3,311,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 25.4	△ 25.4	△ 25.4	—	—	—	—	—

収入済額は9,733,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると3,311,000円(25.4%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 所 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30年度	7,806,000	7,806,000	7,806,000	0	0	0	100.0	100.0
	29年度	11,620,000	11,620,000	11,620,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 3,814,000	△ 3,814,000	△ 3,814,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 32.8	△ 32.8	△ 32.8	—	—	—	—	—

収入済額は7,806,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると3,814,000円(32.8%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 地 方 消 費 税 交 付 金	30年度	1,097,351,000	1,097,351,000	1,097,351,000	0	0	0	100.0	100.0
	29年度	1,021,838,000	1,021,838,000	1,021,838,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	75,513,000	75,513,000	75,513,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	7.4	7.4	7.4	—	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の3.0%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,097,351,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると75,513,000円(7.4%)の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 自 動 車 取 得 税 金 税	30年度	45,226,000	45,226,000	45,226,000	0	0	100.0	100.0
	29年度	48,990,000	48,990,000	48,990,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 3,764,000	△ 3,764,000	△ 3,764,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は45,226,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると3,764,000円(7.7%)の減少となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 助 等 国 有 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30年度	85,467,000	85,467,000	85,467,000	0	0	100.0	100.0
	29年度	86,945,000	86,945,000	86,945,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 1,478,000	△ 1,478,000	△ 1,478,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の0.2%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は85,467,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると1,478,000円(1.7%)の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 特 例 金 例	30年度	26,463,000	26,463,000	26,463,000	0	0	100.0	100.0
	29年度	23,392,000	22,392,000	22,392,000	0	0	95.7	100.0
	比 較	3,071,000	4,071,000	4,071,000	0	0	4.3	0.0
	増 減 率	13.1	18.2	18.2	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は 26,463,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。
 収入済額を平成 29 年度と比較すると 4,071,000 円 (18.2%) の増加となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 地 方 交 付 税	30 年度	10,701,703,000	10,701,703,000	10,701,703,000	0	0	0	100.0	100.0
	29 年度	10,929,297,000	10,929,297,000	10,929,297,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 227,594,000	△ 227,594,000	△ 227,594,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の 29.6%を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 2.2 ポイント減少している。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 10,701,703,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を平成 29 年度と比較すると 227,594,000 円 (2.1%) の減少となっている。

内訳は、普通交付税 157,985,000 円 (1.7%) の減、特別交付税 69,811,000 円 (4.3%) の減、震災復興特別交付税 202,000 円 (59.8%) の増となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 特 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30 年度	4,263,000	4,263,000	4,263,000	0	0	0	100.0	100.0
	29 年度	4,970,000	4,970,000	4,970,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 707,000	△ 707,000	△ 707,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 14.2	△ 14.2	△ 14.2	—	—	—	—	—

収入済額は 4,263,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を平成 29 年度と比較すると 707,000 円 (14.2%) の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 負 担 金	30年度	232,338,000	280,164,076	242,558,616	0	4,329,990	33,275,470	104.4	86.6
	29年度	243,989,000	305,773,261	255,424,611	0	5,602,200	44,746,450	104.7	83.5
	比 較	△ 11,651,000	△ 25,609,185	△ 12,865,995	0	△ 1,272,210	△ 11,470,980	△ 0.3	3.1
	増 減 率	△ 4.8	△ 8.4	△ 5.0	—	△ 22.7	△ 25.6	—	—
2 分 担 金	30年度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	29年度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	—	—	—	0.0	—	—
合 計	30年度	232,368,000	280,994,076	242,558,616	0	4,329,990	34,105,470	104.4	86.3
	29年度	244,019,000	306,603,261	255,424,611	0	5,602,200	45,576,450	104.7	83.3
	比 較	△ 11,651,000	△ 25,609,185	△ 12,865,995	0	△ 1,272,210	△ 11,470,980	△ 0.3	3.0
	増 減 率	△ 4.8	△ 8.4	△ 5.0	—	△ 22.7	△ 25.2	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.7%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は242,558,616円で、執行率は104.4%、収入率は86.3%である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 負 担 金	1 民生費負担金	242,020,349	253,765,713	△ 11,745,364	△ 4.6
	2 衛生費負担金	367,690	1,505,030	△ 1,137,340	△ 75.6
	3 土木費負担金	170,577	153,868	16,709	10.9
合 計	242,558,616	255,424,611	△ 12,865,995	△ 5.0	

収入済額を平成29年度と比較すると12,865,995円(5.0%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項負担金第1目民生費負担金11,745,364円(4.6%)である。

分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	40	4,329,990	41	5,602,200	△ 1	△ 1,272,210

不納欠損額は4,329,990円で、平成29年度と比較すると1,272,210円の減少、件数では1件の減少となっている。

分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	現 年 度 分	2,884,940	4,570,600	△ 1,685,660	△ 36.9
	滞 納 繰 越 分	30,390,530	40,175,850	△ 9,785,320	△ 24.4
	計	33,275,470	44,746,450	△ 11,470,980	△ 25.6
県 営 斐 川 地 区 農 地 開 発 事 業 受 益 者 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	830,000	830,000	0	0.0
	計	830,000	830,000	0	0.0
合 計	現 年 度 分	2,884,940	4,570,600	△ 1,685,660	△ 36.9
	滞 納 繰 越 分	31,220,530	41,005,850	△ 9,785,320	△ 23.9
	計	34,105,470	45,576,450	△ 11,470,980	△ 25.2

収入未済額は34,105,470円で、平成29年度と比較すると11,470,980円(25.2%)の減少となっている。

減少となった主なものは、保育児童保護者負担金11,470,980円(25.6%)である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	30年度	98,443,000	108,202,775	96,637,759	0	0	11,565,016	98.2	89.3
	29年度	97,747,000	110,198,035	98,796,919	0	0	11,401,116	101.1	89.7
	比 較	696,000	△ 1,995,260	△ 2,159,160	0	0	163,900	△ 2.9	△ 0.4
	増 減 率	0.7	△ 1.8	△ 2.2	—	—	1.4	—	—
2 手 数 料	30年度	150,997,000	141,595,727	141,596,527	800	0	0	93.8	100.0
	29年度	130,477,000	130,080,301	130,080,301	0	0	0	99.7	100.0
	比 較	20,520,000	11,515,426	11,516,226	800	0	0	△ 5.9	0.0
	増 減 率	15.7	8.9	8.9	皆 増	—	—	—	—
合 計	30年度	249,440,000	249,798,502	238,234,286	800	0	11,565,016	95.5	95.4
	29年度	228,224,000	240,278,336	228,877,220	0	0	11,401,116	100.3	95.3
	比 較	21,216,000	9,520,166	9,357,066	800	0	163,900	△ 4.8	0.1
	増 減 率	9.3	4.0	4.1	皆 増	—	1.4	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の0.7%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は238,234,286円で、執行率は95.5%、収入率は95.4%である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 使 用 料	1 総 務 使 用 料	3,796,486	4,094,051	△ 297,565	△ 7.3
	2 民 生 使 用 料	8,589,622	9,031,327	△ 441,705	△ 4.9
	3 衛 生 使 用 料	13,920,200	15,902,900	△ 1,982,700	△ 12.5
	4 農 林 水 産 業 使 用 料	1,586,475	1,466,263	120,212	8.2
	5 商 工 使 用 料	8,597,685	7,494,636	1,103,049	14.7
	6 土 木 使 用 料	58,312,813	58,997,150	△ 684,337	△ 1.2
	7 教 育 使 用 料	1,834,478	1,810,592	23,886	1.3
	小 計	96,637,759	98,796,919	△ 2,159,160	△ 2.2
2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	35,468,477	37,200,150	△ 1,731,673	△ 4.7
	2 民 生 手 数 料	843,620	713,401	130,219	18.3
	3 衛 生 手 数 料	103,789,950	90,764,070	13,025,880	14.4
	4 土 木 手 数 料	1,494,480	1,402,680	91,800	6.5
	小 計	141,596,527	130,080,301	11,516,226	8.9
合 計		238,234,286	228,877,220	9,357,066	4.1

収入済額を平成29年度と比較すると9,357,066円(4.1%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 使用料 第5目 商工使用料1,103,049円(14.7%)
第2項 手数料 第3目 衛生手数料13,025,880円(14.4%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 使用料 第3目 衛生使用料1,982,700円
(12.5%)、第2項 手数料 第1目 総務手数料1,731,673円(4.7%)などである。

使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
牧 野 使 用 料	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	2,414,317	2,414,317	0	0.0
	計	2,414,317	2,414,317	0	0.0
温 泉 使 用 料	現 年 度 分	219,560	189,620	29,940	15.8
	滞 納 繰 越 分	462,820	313,360	149,460	47.7
	計	682,380	502,980	179,400	35.7
脇野沢流通センター 調 理 室 使 用 料	現 年 度 分	12,100	0	12,100	皆 増
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	12,100	0	12,100	皆 増
市 営 住 宅 使 用 料	現 年 度 分	694,100	219,800	474,300	215.8
	滞 納 繰 越 分	7,762,119	8,264,019	△ 501,900	△ 6.1
	計	8,456,219	8,483,819	△ 27,600	△ 0.3
合 計	現 年 度 分	925,760	409,420	516,340	126.1
	滞 納 繰 越 分	10,639,256	10,991,696	△ 352,440	△ 3.2
	計	11,565,016	11,401,116	163,900	1.4

収入未済額は11,565,016円で、平成29年度と比較すると163,900円(1.4%)の増加となっている。

増加となった主なものは、温泉使用料179,400円(35.7%)などである。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	30年度	3,982,007,000	4,010,458,594	4,010,458,594	0	0	0	100.7	100.0
	29年度	3,932,310,000	4,003,585,945	4,003,585,945	0	0	0	101.8	100.0
	比 較	49,697,000	6,872,649	6,872,649	0	0	0	△ 1.1	0.0
	増 減 率	1.3	0.2	0.2	—	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	30年度	3,805,581,000	3,759,492,471	2,189,937,471	0	0	1,569,555,000	57.5	58.3
	29年度	2,361,287,700	2,358,988,090	2,208,538,090	0	0	150,450,000	93.5	93.6
	比 較	1,444,293,300	1,400,504,381	△ 18,600,619	0	0	1,419,105,000	△ 36.0	△ 35.3
	増 減 率	61.2	59.4	△ 0.8	—	—	943.2	—	—
3 委 託 金	30年度	13,137,000	13,067,033	13,067,033	0	0	0	99.5	100.0
	29年度	14,271,000	14,545,563	14,545,563	0	0	0	101.9	100.0
	比 較	△ 1,134,000	△ 1,478,530	△ 1,478,530	0	0	0	△ 2.4	0.0
	増 減 率	△ 7.9	△ 10.2	△ 10.2	—	—	—	—	—
合 計	30年度	7,800,725,000	7,783,018,098	6,213,463,098	0	0	1,569,555,000	79.7	79.8
	29年度	6,307,868,700	6,377,119,598	6,226,669,598	0	0	150,450,000	98.7	97.6
	比 較	1,492,856,300	1,405,898,500	△ 13,206,500	0	0	1,419,105,000	△ 19.0	△ 17.8
	増 減 率	23.7	22.0	△ 0.2	—	—	943.2	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 17.2%を占め、この比率を平成29年度と比較すると 0.9ポイント減少している。(「審査資料3」参照)

収入済額は 6,213,463,098 円で、執行率は 79.7%、収入率は 79.8%である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負国 担 金庫	1 民生費国庫負担金	3,931,728,335	3,922,257,708	9,470,627	0.2
	2 衛生費国庫負担金	78,730,259	81,328,237	△ 2,597,978	△ 3.2
	小 計	4,010,458,594	4,003,585,945	6,872,649	0.2
2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	57,887,980	7,606,500	50,281,480	661.0
	2 民生費国庫補助金	64,803,000	182,796,000	△ 117,993,000	△ 64.5
	3 衛生費国庫補助金	5,018,000	4,159,000	859,000	20.7
	4 農林水産業費 国庫補助金	4,572,000	4,775,000	△ 203,000	△ 4.3
	5 商工費国庫補助金	2,414,000	1,753,000	661,000	37.7
	6 土木費国庫補助金	210,028,000	272,130,000	△ 62,102,000	△ 22.8
	7 教育費国庫補助金	199,016,000	48,329,000	150,687,000	311.8
	8 特定防衛施設周辺 整備調整交付金	95,160,000	98,731,000	△ 3,571,000	△ 3.6
	9 電源立地地域 対策交付金	1,521,184,174	1,522,206,485	△ 1,022,311	△ 0.1
	10 地方創生推進 交付金	29,854,317	21,579,748	8,274,569	38.3
	地方創生拠点整備 交付金	0	44,472,357	△ 44,472,357	皆減
小 計	2,189,937,471	2,208,538,090	△ 18,600,619	△ 0.8	
3 委 託 金	1 総務費委託金	858,000	804,000	54,000	6.7
	2 民生費委託金	12,209,033	13,741,563	△ 1,532,530	△ 11.2
	小 計	13,067,033	14,545,563	△ 1,478,530	△ 10.2
合 計		6,213,463,098	6,226,669,598	△ 13,206,500	△ 0.2

収入済額を平成29年度と比較すると13,206,500円(0.2%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項国庫補助金第2目民生費国庫補助金117,993,000円(64.5%)、第6目土木費国庫補助金62,102,000円(22.8%)、地方創生拠点整備交付金44,472,357円(皆減)などである。

一方、増加となった主なものは、第2項国庫補助金第1目総務費国庫補助金50,281,480円(661.0%)、第7目教育費国庫補助金150,687,000円(311.8%)などである。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
保 育 所 等 整 備 交 付 金	188,196,000	0	188,196,000	皆 増
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (道 路 橋 り ょ う 費 補 助 金)	20,120,000	35,991,000	△ 15,871,000	△ 44.1
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (都 市 計 画 費 補 助 金)	18,937,000	20,021,000	△ 1,084,000	△ 5.4
ブ ロ ッ ク 塀 ・ 冷 暖 房 設 備 対 応 臨 時 特 例 交 付 金	1,238,000	0	1,238,000	皆 増
学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金	0	94,438,000	△ 94,438,000	皆 減
国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 ・ 活 用 事 業 費 補 助 金	21,064,000	0	21,064,000	皆 増
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (保 健 体 育 費 補 助 金)	1,320,000,000	0	1,320,000,000	皆 増
合 計	1,569,555,000	150,450,000	1,419,105,000	943.2

収入未済額は 1,569,555,000 円で、平成 29 年度と比較すると 1,419,105,000 円 (943.2%) の増加となっている。

収入未済は、継続費又は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	30年度	1,976,553,000	1,986,160,513	1,986,160,513	0	0	0	100.5	100.0
	29年度	1,291,594,000	1,298,537,607	1,298,537,607	0	0	0	100.5	100.0
	比 較	684,959,000	687,622,906	687,622,906	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	53.0	53.0	53.0	—	—	—	—	—
2 県 補 助 金	30年度	956,440,500	917,003,746	917,003,746	0	0	0	95.9	100.0
	29年度	1,079,311,000	1,070,115,845	1,019,038,345	0	0	51,077,500	94.4	95.2
	比 較	△ 122,870,500	△ 153,112,099	△ 102,034,599	0	0	△ 51,077,500	1.5	4.8
	増 減 率	△ 11.4	△ 14.3	△ 10.0	—	—	皆減	—	—
3 県 委 託 金	30年度	112,047,000	106,887,478	106,887,478	0	0	0	95.4	100.0
	29年度	133,522,000	132,166,778	132,166,778	0	0	0	99.0	100.0
	比 較	△ 21,475,000	△ 25,279,300	△ 25,279,300	0	0	0	△ 3.6	0.0
	増 減 率	△ 16.1	△ 19.1	△ 19.1	—	—	—	—	—
合 計	30年度	3,045,040,500	3,010,051,737	3,010,051,737	0	0	0	98.9	100.0
	29年度	2,504,427,000	2,500,820,230	2,449,742,730	0	0	51,077,500	97.8	98.0
	比 較	540,613,500	509,231,507	560,309,007	0	0	△ 51,077,500	1.1	2.0
	増 減 率	21.6	20.4	22.9	—	—	皆減	—	—

県支出金は、歳入総額の8.3%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.2ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は3,010,051,737円で、執行率は98.9%、収入率100.0%である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 県 負 担 金	1 民生費県負担金	902,906,081	883,617,316	19,288,765	2.2
	2 衛生費県負担金	410,254,432	414,920,291	△ 4,665,859	△ 1.1
	3 教育費県負担金	673,000,000	0	673,000,000	皆増
	小 計	1,986,160,513	1,298,537,607	687,622,906	53.0
2 県 補 助 金	1 総務費県補助金	16,498,525	20,877,424	△ 4,378,899	△ 21.0
	2 民生費県補助金	102,599,430	103,362,925	△ 763,495	△ 0.7
	3 衛生費県補助金	29,964,580	26,783,744	3,180,836	11.9
	4 農林水産業費 県補助金	203,302,670	94,174,921	109,127,749	115.9
	5 商工費県補助金	10,845,000	8,389,934	2,455,066	29.3
	6 土木費県補助金	5,050,400	105,600	4,944,800	4,682.6
	7 消防費県補助金	2,038,183	68,407,200	△ 66,369,017	△ 97.0
	8 教育費県補助金	1,919,000	2,415,000	△ 496,000	△ 20.5
	9 電源立地地域 対策等交付金	225,135,958	239,978,597	△ 14,842,639	△ 6.2
	10 青森県核燃料物質等 取扱税交付金	319,650,000	321,210,000	△ 1,560,000	△ 0.5
	核燃料サイクル交付金	0	133,333,000	△ 133,333,000	皆減
	小 計	917,003,746	1,019,038,345	△ 102,034,599	△ 10.0
3 県 委 託 金	1 総務費県委託金	101,400,212	126,832,825	△ 25,432,613	△ 20.1
	2 民生費県委託金	162,886	214,518	△ 51,632	△ 24.1
	3 農林水産業費 県委託金	1,690,600	2,018,400	△ 327,800	△ 16.2
	4 商工費県委託金	3,299,880	2,849,235	450,645	15.8
	5 土木費県委託金	315,100	242,500	72,600	29.9
	6 消防費県委託金	18,800	9,300	9,500	102.2
	小 計	106,887,478	132,166,778	△ 25,279,300	△ 19.1
合 計		3,010,051,737	2,449,742,730	560,309,007	22.9

収入済額を平成29年度と比較すると560,309,007円(22.9%)の増加となっている。増加となった主なものは、第1項 県負担金 第3目 教育費県負担金 673,000,000円(皆増)、第2項 県補助金 第4目 農林水産業費県補助金 109,127,749円(115.9%)などである。

一方、減少となった主なものは、第2項 県補助金 第7目 消防費県補助金 66,369,017

円（97.0%）、第9目 電源立地地域対策等交付金 14,842,639円（6.2%）、核燃料サイクル交付金 133,333,000円（皆減）などである。

県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
水産物供給基盤機能保全事業費補助金	0	5,330,500	△ 5,330,500	皆減
漁村再生交付金事業費補助金	0	17,787,000	△ 17,787,000	皆減
漁港施設機能強化事業費補助金	0	27,960,000	△ 27,960,000	皆減
合 計	0	51,077,500	△ 51,077,500	皆減

収入未済額はなかった。

第16款 財産収入

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 財 産 運 用 収 入	3 0 年 度	16,697,000	20,824,835	19,288,588	0	0	1,536,247	115.5	92.6
	2 9 年 度	14,243,000	16,476,268	14,995,048	0	0	1,481,220	105.3	91.0
	比 較	2,454,000	4,348,567	4,293,540	0	0	55,027	10.2	1.6
	増 減 率	17.2	26.4	28.6	—	—	3.7	—	—
2 財 産 売 払 収 入	3 0 年 度	39,007,000	21,383,648	14,474,858	0	0	6,908,790	37.1	67.7
	2 9 年 度	38,587,000	45,859,866	38,873,076	0	0	6,986,790	100.7	84.8
	比 較	420,000	△ 24,476,218	△ 24,398,218	0	0	△ 78,000	△ 63.6	△ 17.1
	増 減 率	1.1	△ 53.4	△ 62.8	—	—	△ 1.1	—	—
合 計	3 0 年 度	55,704,000	42,208,483	33,763,446	0	0	8,445,037	60.6	80.0
	2 9 年 度	52,830,000	62,336,134	53,868,124	0	0	8,468,010	102.0	86.4
	比 較	2,874,000	△ 20,127,651	△ 20,104,678	0	0	△ 22,973	△ 41.4	△ 6.4
	増 減 率	5.4	△ 32.3	△ 37.3	—	—	△ 0.3	—	—

財産収入は、歳入総額の0.1%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。（「審査資料3」参照）

収入済額は33,763,446円で、執行率は60.6%、収入率は80.0%である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

財産収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 収 財 産 運 入 用	1 財 産 貸 付 収 入	17,583,481	13,733,551	3,849,930	28.0
	2 利 子 及 び 配 当 金	1,705,107	1,261,497	443,610	35.2
	小 計	19,288,588	14,995,048	4,293,540	28.6
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	11,720,946	9,849,308	1,871,638	19.0
	2 生 産 物 売 払 収 入	1,827,453	29,020,348	△ 27,192,895	△ 93.7
	3 動 産 売 払 収 入	926,459	3,420	923,039	26,989.4
	小 計	14,474,858	38,873,076	△ 24,398,218	△ 62.8
合 計		33,763,446	53,868,124	△ 20,104,678	△ 37.3

収入済額を平成29年度と比較すると20,104,678円(37.3%)の減少となっている。
減少となったものは、第2項 財産売払収入 第2目 生産物売払収入27,192,895円(93.7%)である。

財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
不 動 産 貸 付 収 入	現 年 度 分	44,404	380,923	△ 336,519	△ 88.3
	滞 納 繰 越 分	1,491,843	1,100,297	391,546	35.6
	計	1,536,247	1,481,220	55,027	3.7
不 動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	1,205,300	1,283,300	△ 78,000	△ 6.1
	計	1,205,300	1,283,300	△ 78,000	△ 6.1
生 産 物 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	272,573	272,573	0	0.0
	計	272,573	272,573	0	0.0
動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	5,430,917	5,430,917	0	0.0
	計	5,430,917	5,430,917	0	0.0
合 計	現 年 度 分	44,404	380,923	△ 336,519	△ 88.3
	滞 納 繰 越 分	8,400,633	8,087,087	313,546	3.9
	計	8,445,037	8,468,010	△ 22,973	△ 0.3

収入未済額は 8,445,037 円で、平成 29 年度と比較すると 22,973 円 (0.3%) の減少となっている。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 寄 附 金	3 0 年 度	165,159,000	165,408,020	165,408,020	0	0	0	100.2	100.0
	2 9 年 度	202,049,000	202,079,567	202,079,567	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 36,890,000	△ 36,671,547	△ 36,671,547	0	0	0	0.2	0.0
	増 減 率	△ 18.3	△ 18.1	△ 18.1	—	—	—	—	—

寄附金は、歳入総額の 0.5% を占め、この比率は平成 29 年度と比較すると 0.1 ポイントの減少となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 165,408,020 円で、執行率は 100.2%、収入率は 100.0% である。

なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

寄附金の項・目別収入状況前年度比較

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 寄 附 金	1 総務費寄附金	161,115,400	200,234,000	△ 39,118,600	△ 19.5
	2 教育費寄附金	4,282,620	1,845,567	2,437,053	132.0
	3 土木費寄附金	10,000	0	10,000	皆増
合 計		165,408,020	202,079,567	△ 36,671,547	△ 18.1

収入済額を平成29年度と比較すると36,671,547円(18.1%)の減少となっている。
減少となったものは、第1項 寄附金 第1目 総務費寄附金39,118,600円(19.5%)である。

一方、増加となった主なものは、第1項 第2目 教育費寄附金2,437,053円(132.0%)などである。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 基 金 繰 入 金	30年度	1,181,669,000	1,181,667,984	1,181,667,984	0	0	0	100.0	100.0
	29年度	1,402,132,000	1,402,114,840	1,402,114,840	0	0	0	100.0	100.0
	比較	△ 220,463,000	△ 220,446,856	△ 220,446,856	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 15.7	△ 15.7	△ 15.7	—	—	—	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	30年度	25,347,000	25,071,752	25,071,752	0	0	0	98.9	100.0
	29年度	249,000	125,168	125,168	0	0	0	50.3	100.0
	比較	25,098,000	24,946,584	24,946,584	0	0	0	48.6	0.0
	増減率	10,079.5	19,930.5	19,930.5	—	—	—	—	—
合 計	30年度	1,207,016,000	1,206,739,736	1,206,739,736	0	0	0	100.0	100.0
	29年度	1,402,381,000	1,402,240,008	1,402,240,008	0	0	0	100.0	100.0
	比較	△ 195,365,000	△ 195,500,272	△ 195,500,272	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 13.9	△ 13.9	△ 13.9	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の3.4%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.7ポイントの減少となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,206,739,736円で、執行率及び収入率はともに100.0%である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

繰入金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業 振興基金繰入金	1,852,200	11,809,800	△ 9,957,600	△ 84.3
	2 育英基金繰入金	42,660,000	44,670,000	△ 2,010,000	△ 4.5
	3 子ども夢育成基金 繰 入 金	4,313,838	5,980,072	△ 1,666,234	△ 27.9
	4 特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事業基金繰入金	76,600,000	82,107,040	△ 5,507,040	△ 6.7
	5 太陽の恵み基金繰入金	400,000	500,000	△ 100,000	△ 20.0
	6 地域振興基金繰入金	500,343,815	365,602,928	134,740,887	36.9
	7 ふるさと納税寄附金 基金繰入金	174,750,553	182,075,000	△ 7,324,447	△ 4.0
	8 大畑町沿岸漁業振興 基金繰入金	11,923,578	0	11,923,578	皆増
	9 財政調整基金繰入金	368,824,000	709,370,000	△ 340,546,000	△ 48.0
	小 計	1,181,667,984	1,402,114,840	△ 220,446,856	△ 15.7
2 特 別 会 計 繰 入 金	1 後期高齢者医療特別 会計繰入金	142,600	117,600	25,000	21.3
	2 魚市場事業特別会計 繰 入 金	24,929,152	0	24,929,152	皆増
	公共用地取得事業特 別会計繰入金	0	7,568	△ 7,568	皆減
	小 計	25,071,752	125,168	24,946,584	19,930.5
合 計		1,206,739,736	1,402,240,008	△ 195,500,272	△ 13.9

収入済額を平成29年度と比較すると195,500,272円(13.9%)の減少となっている。減少となった主なものは、第1項 基金繰入金 第9目 財政調整基金繰入金340,546,000円(48.0%)である。

一方、増加となったものは、第1項 基金繰入金 第6目 地域振興基金繰入金134,740,887円(36.9%)である。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 預 金 利 子	30年度	20,000	11,901	11,901	0	0	0	59.5	100.0
	29年度	40,000	13,677	13,677	0	0	0	34.2	100.0
	比 較	△ 20,000	△ 1,776	△ 1,776	0	0	0	25.3	0.0
	増 減 率	△ 50.0	△ 13.0	△ 13.0	—	—	—	—	—
2 及 延 滞 金 加 算 料 金	30年度	1,181,000	1,709,570	1,709,570	0	0	0	144.8	100.0
	29年度	1,145,000	2,496,511	2,496,511	0	0	0	218.0	100.0
	比 較	36,000	△ 786,941	△ 786,941	0	0	0	△ 73.2	0.0
	増 減 率	3.1	△ 31.5	△ 31.5	—	—	—	—	—
3 元 貸 利 付 収 入 金	30年度	2,366,916,000	2,394,744,124	2,366,787,624	0	0	27,956,500	100.0	98.8
	29年度	1,356,510,000	1,384,973,654	1,356,510,654	0	0	28,463,000	100.0	97.9
	比 較	1,010,406,000	1,009,770,470	1,010,276,970	0	0	△ 506,500	0.0	0.9
	増 減 率	74.5	72.9	74.5	—	—	△ 1.8	—	—
4 受 託 事 業 収 入	30年度	23,753,000	18,448,748	18,448,748	0	0	0	77.7	100.0
	29年度	21,429,000	21,545,238	21,545,238	0	0	0	100.5	100.0
	比 較	2,324,000	△ 3,096,490	△ 3,096,490	0	0	0	△ 22.8	0.0
	増 減 率	10.8	△ 14.4	△ 14.4	—	—	—	—	—
5 雑 入	30年度	124,438,000	174,431,030	141,496,794	0	0	32,934,236	113.7	81.1
	29年度	109,888,000	153,722,854	118,665,033	0	341,400	34,716,421	108.0	77.2
	比 較	14,550,000	20,708,176	22,831,761	0	△ 341,400	△ 1,782,185	5.7	3.9
	増 減 率	13.2	13.5	19.2	—	皆減	△ 5.1	—	—
合 計	30年度	2,516,308,000	2,589,345,373	2,528,454,637	0	0	60,890,736	100.5	97.6
	29年度	1,489,012,000	1,562,751,934	1,499,231,113	0	341,400	63,179,421	100.7	95.9
	比 較	1,027,296,000	1,026,593,439	1,029,223,524	0	△ 341,400	△ 2,288,685	△ 0.2	1.7
	増 減 率	69.0	65.7	68.7	—	皆減	△ 3.6	—	—

諸収入は、歳入総額の7.0%を占め、この比率を平成29年度と比較すると2.6ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,528,454,637円で、執行率は100.5%、収入率は97.6%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 利市 預 子 金	1 市 預 金 利 子	11,901	13,677	△ 1,776	△ 13.0
	小 計	11,901	13,677	△ 1,776	△ 13.0
2 及延 滞金 加 過 算 料 金	1 延 滞 金	1,709,570	2,496,511	△ 786,941	△ 31.5
	加 算 金	0	0	0	—
	小 計	1,709,570	2,496,511	△ 786,941	△ 31.5
3 貸 付 金 元 利 収 入	1 総務貸付金元金収入	17,021,524	5,808,000	11,213,524	193.1
	民生貸付金元金収入	0	500,000	△ 500,000	皆減
	2 農業貸付金元利収入	7,949,600	6,264,654	1,684,946	26.9
	3 商工貸付金元金収入	297,150,000	297,250,000	△ 100,000	0.0
	4 教育貸付金元金収入	44,666,500	46,688,000	△ 2,021,500	△ 4.3
	5 一部事務組合貸付金元金収入	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0
	小 計	2,366,787,624	1,356,510,654	1,010,276,970	74.5
4 受 託 事 業 収 入	1 総務費受託事業収入	4,304,344	6,257,586	△ 1,953,242	△ 31.2
	2 衛生費受託事業収入	7,204,045	6,453,730	750,315	11.6
	3 農林水産業費受託事業収入	0	1,630,486	△ 1,630,486	皆減
	4 商工費受託事業収入	565,000	733,000	△ 168,000	△ 22.9
	5 教育費受託事業収入	6,375,359	6,470,436	△ 95,077	△ 1.5
	小 計	18,448,748	21,545,238	△ 3,096,490	△ 14.4
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	272,800	275,100	△ 2,300	△ 0.8
	2 納 付 金	3,069,311	3,282,822	△ 213,511	△ 6.5
	3 返 還 金	19,329,422	26,134,230	△ 6,804,808	△ 26.0
	4 雑 入	118,825,261	88,972,881	29,852,380	33.6
	小 計	141,496,794	118,665,033	22,831,761	19.2
合 計	2,528,454,637	1,499,231,113	1,029,223,524	68.7	

収入済額を平成29年度と比較すると1,029,223,524円(68.7%)の増加となっている。増加となった主なものは第3項 貸付金元利収入 第5目 一部事務組合貸付金元金収入1,000,000,000円(100.0%)などである。

一方、減少となった主なものは、第3項 貸付金元利収入 第4目 教育貸付金元利収入2,021,500円(4.3%)、第4項 受託事業収入 第1目 総務費受託事業収入1,953,242円(31.2%)などである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護過支給保護費返還金	0	0	1	341,400	△ 1	△ 341,400

不納欠損額はなかった。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
農 業 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	3,480,000	3,480,000	0	0.0
	計	3,480,000	3,480,000	0	0.0
教 育 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	2,707,500	2,957,500	△ 250,000	△ 8.5
	滞 納 繰 越 分	21,769,000	22,025,500	△ 256,500	△ 1.2
	計	24,476,500	24,983,000	△ 506,500	△ 2.0
返 還 金	現 年 度 分	1,293,467	1,305,595	△ 12,128	△ 0.9
	滞 納 繰 越 分	31,375,389	32,944,061	△ 1,568,672	△ 4.8
	計	32,668,856	34,249,656	△ 1,580,800	△ 4.6
雑 入	現 年 度 分	265,380	466,765	△ 201,385	△ 43.1
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	265,380	466,765	△ 201,385	△ 43.1
合 計	現 年 度 分	4,266,347	4,729,860	△ 463,513	△ 9.8
	滞 納 繰 越 分	56,624,389	58,449,561	△ 1,825,172	△ 3.1
	計	60,890,736	63,179,421	△ 2,288,685	△ 3.6

収入未済額は 60,890,736 円で、平成 29 年度と比較すると 2,288,685 円 (3.6%) の減少となっている。

第20款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 市	30年度	6,037,454,000	5,990,254,000	4,031,654,000	0	0	1,958,600,000	66.8	67.3
	29年度	4,094,665,000	4,091,665,000	3,500,265,000	0	0	591,400,000	85.5	85.5
	比 較	1,942,789,000	1,898,589,000	531,389,000	0	0	1,367,200,000	△ 18.7	△ 18.2
債	増 減 率	47.4	46.4	15.2	—	—	231.2	—	—

市債は、歳入総額の11.2%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.0ポイントの増加となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は4,031,654,000円で、執行率は66.8%、収入率は67.3%である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

市債の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 市 債	1 総 務 債	2,406,654,000	2,224,365,000	182,289,000	8.2
	2 民 生 債	4,700,000	5,100,000	△ 400,000	△ 7.8
	3 衛 生 債	12,700,000	162,100,000	△ 149,400,000	△ 92.2
	4 農 林 水 産 業 債	97,000,000	77,200,000	19,800,000	25.6
	5 商 工 債	1,600,000	4,700,000	△ 3,100,000	△ 66.0
	6 土 木 債	604,600,000	514,800,000	89,800,000	17.4
	7 消 防 債	162,800,000	156,100,000	6,700,000	4.3
	8 教 育 債	650,400,000	286,600,000	363,800,000	126.9
	9 公 営 企 業 債	91,200,000	69,300,000	21,900,000	31.6
合 計	4,031,654,000	3,500,265,000	531,389,000	15.2	

収入済額を平成29年度と比較すると531,389,000円(15.2%)の増加となっている。増加となった主なものは、第1項市債第1目総務債182,289,000円(8.2%)、第8目教育債363,800,000円(126.9%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項市債第3目衛生債149,400,000円(92.2%)である。

市債の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
民 生 債	現 年 度 分	59,700,000	0	59,700,000	皆 増
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	59,700,000	0	59,700,000	皆 増
農 林 水 産 業 債	現 年 度 分	0	17,200,000	△ 17,200,000	皆 減
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	0	17,200,000	△ 17,200,000	皆 減
土 木 債	現 年 度 分	251,000,000	273,700,000	△ 22,700,000	△ 8.3
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	251,000,000	273,700,000	△ 22,700,000	△ 8.3
教 育 債	現 年 度 分	1,647,900,000	300,500,000	1,347,400,000	448.4
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	1,647,900,000	300,500,000	1,347,400,000	448.4
合 計	現 年 度 分	1,958,600,000	591,400,000	1,367,200,000	231.2
	過 年 度 分	0	0	0	—
	計	1,958,600,000	591,400,000	1,367,200,000	231.2

収入未済額は 1,958,600,000 円で、平成 29 年度と比較すると 1,367,200,000 円 (231.2%) の増加となっている。

収入未済は、継続費又は繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっているものである。

第 21 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 繰	3 0 年 度	404,098,500	404,098,255	404,098,255	0	0	0	100.0	100.0
	2 9 年 度	315,106,500	315,106,575	315,106,575	0	0	0	100.0	100.0
越	比 較	88,992,000	88,991,680	88,991,680	0	0	0	0.0	0.0
金	増 減 率	28.2	28.2	28.2	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 1.1% を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 0.2 ポイントの増加となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 404,098,255 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を平成 29 年度と比較すると 88,991,680 円 (28.2%) の増加となっている。

(4) 歳出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
30年度	39,749,473,000	35,232,958,233	3,417,492,000	576,675,600	0	522,347,167	88.6
29年度	35,096,251,200	34,001,681,173	187,990,000	643,514,000	0	263,066,027	96.9
比較	4,653,221,800	1,231,277,060	3,229,502,000	△ 66,838,400	0	259,281,140	△ 8.3
増減率	13.3	3.6	1,717.9	△ 10.4	—	98.6	—

平成30年度の歳出決算額は35,232,958,233円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は88.6%であり、平成29年度と比較すると8.3ポイントの減少となっている。

支出済額を平成29年度と比較すると1,231,277,060円(3.6%)の増加となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料6」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第2款総務費14.6%、第3款民生費26.0%、第4款衛生費11.1%、第11款公債費12.0%及び第12款諸支出金11.1%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第1款議会費99.4%、第9款消防費99.5%、第11款公債費100.0%、第12款諸支出金99.9%などとなっている。

翌年度繰越額は、継続費及び繰越明許費で3,994,167,600円となっており、第3款民生費262,842,000円、第8款土木費303,406,600円及び第10款教育費3,427,919,000円となっている。

不用額は522,347,167円で、平成29年度と比較すると259,281,140円(98.6%)の増加となっている。

性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

性質別経費前年度比較表

(分類1)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
消 費 的 経 費		21,088,397	59.8	22,138,900	65.1	△ 1,050,503	△ 4.7
人 件 費		3,790,380	10.8	3,875,522	11.4	△ 85,142	△ 2.2
物 件 費		3,161,226	9.0	3,212,431	9.5	△ 51,205	△ 1.6
維 持 補 修 費		824,113	2.3	1,100,907	3.2	△ 276,794	△ 25.1
扶 助 費		7,092,165	20.1	7,073,944	20.8	18,221	0.3
補 助 費 等		6,220,513	17.6	6,876,096	20.2	△ 655,583	△ 9.5
投 資 的 経 費		2,524,323	7.2	1,871,002	5.5	653,321	34.9
普 通 建 設 事 業 費		2,524,323	7.2	1,871,002	5.5	653,321	34.9
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費		11,620,238	33.0	9,991,779	29.4	1,628,459	16.3
公 債 費		4,211,200	11.9	3,511,437	10.3	699,763	19.9
積 立 金		2,069,403	5.9	1,989,635	5.9	79,768	4.0
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金		2,350,300	6.7	1,399,620	4.1	950,680	67.9
繰 出 金		2,989,335	8.5	3,091,087	9.1	△ 101,752	△ 3.3
繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		35,232,958	100.0	34,001,681	100.0	1,231,277	3.6

(分類2)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
義 務 的 経 費		15,093,745	42.8	14,460,903	42.5	632,842	4.4
投 資 的 経 費		2,524,323	7.2	1,871,002	5.5	653,321	34.9
そ の 他 の 経 費		17,614,890	50.0	17,669,776	52.0	△ 54,886	△ 0.3
合 計		35,232,958	100.0	34,001,681	100.0	1,231,277	3.6

- ・義務的経費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・その他の経費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、繰上充用金

平成30年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類1）では、歳出決算額に対する消費的経費は21,088,397千円（構成比率59.8%）、投資的経費は2,524,323千円（同7.2%）、その他の経費は11,620,238千円（同33.0%）となっている。

これを平成29年度と比較すると、消費的経費で1,050,503千円（4.7%）の減少、投資的経費で653,321千円（34.9%）の増加、その他の経費で1,628,459千円（16.3%）の増加となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類2）では、義務的経費は15,093,745千円（構成比率42.8%）で、平成29年度と比較すると632,842千円（4.4%）の増加、投資的経費は2,524,323千円（構成比率7.2%）で、平成29年度と比較すると653,321千円（34.9%）の増加、その他の経費は17,614,890千円（構成比率50.0%）で、平成29年度と比較すると54,886千円（0.3%）の減少となっている。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	30年度	265,909,000	264,413,237	0	1,495,763	99.4	0.8
	29年度	265,894,000	264,958,339	0	935,661	99.6	0.8
	比 較	15,000	△545,102	0	560,102	△0.2	0.0
	増 減 率	0.0	△0.2	—	59.9	—	—

議会費は、歳出総額の0.8%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は264,413,237円で、執行率は99.4%であり、支出済額を平成29年度と比較すると545,102円（0.2%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1目 議会費のうち、共済費2,241,337円（4.0%）などである。

一方、増加となった主なものは、第1目 議会費のうち、職員手当等1,153,654円（2.4%）などである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	3 0 年 度	4,736,232,143	4,602,336,348	0	133,895,795	97.2	13.0
	2 9 年 度	4,743,879,654	4,707,099,404	0	36,780,250	99.2	13.8
	比 較	△ 7,647,511	△ 104,763,056	0	97,115,545	△ 2.0	△ 0.8
	増 減 率	△ 0.2	△ 2.2	—	264.0	—	—
2 徴 税 費	3 0 年 度	314,902,768	310,593,639	0	4,309,129	98.6	0.9
	2 9 年 度	338,318,938	332,735,459	0	5,583,479	98.3	1.0
	比 較	△ 23,416,170	△ 22,141,820	0	△ 1,274,350	0.3	△ 0.1
	増 減 率	△ 6.9	△ 6.7	—	△ 22.8	—	—
3 基 戸 本 籍 台 住 帳 費 民	3 0 年 度	131,009,328	129,401,234	0	1,608,094	98.8	0.3
	2 9 年 度	149,573,000	148,294,399	0	1,278,601	99.1	0.5
	比 較	△ 18,563,672	△ 18,893,165	0	329,493	△ 0.3	△ 0.2
	増 減 率	△ 12.4	△ 12.7	—	25.8	—	—
4 選 挙 費	3 0 年 度	57,863,500	55,964,150	0	1,899,350	96.7	0.2
	2 9 年 度	73,221,374	71,249,407	0	1,971,967	97.3	0.2
	比 較	△ 15,357,874	△ 15,285,257	0	△ 72,617	△ 0.6	0.0
	増 減 率	△ 21.0	△ 21.5	—	△ 3.7	—	—
5 統 計 調 査 費	3 0 年 度	23,541,000	22,094,958	0	1,446,042	93.9	0.1
	2 9 年 度	19,341,000	19,315,632	0	25,368	99.9	0.1
	比 較	4,200,000	2,779,326	0	1,420,674	△ 6.0	0.0
	増 減 率	21.7	14.4	—	5,600.3	—	—
6 監 査 委 員 費	3 0 年 度	39,974,000	39,580,497	0	393,503	99.0	0.1
	2 9 年 度	43,627,690	41,457,899	0	2,169,791	95.0	0.1
	比 較	△ 3,653,690	△ 1,877,402	0	△ 1,776,288	4.0	0.0
	増 減 率	△ 8.4	△ 4.5	—	△ 81.9	—	—
合 計	3 0 年 度	5,303,522,739	5,159,970,826	0	143,551,913	97.3	14.6
	2 9 年 度	5,367,961,656	5,320,152,200	0	47,809,456	99.1	15.7
	比 較	△ 64,438,917	△ 160,181,374	0	95,742,457	△ 1.8	△ 1.1
	増 減 率	△ 1.2	△ 3.0	—	200.3	—	—

総務費は、歳出総額の 14.6%を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 1.1 ポイントの減少となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 5,159,970,826 円で、執行率は 97.3%であり、支出済額を平成 29 年度と比較すると 160,181,374 円（3.0%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 37 目 地域基盤安定化基金費 432,209,918 円（43.2%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 30 目 財政調整基金費 200,138,985 円（78.1%）、第 33 目 公共施設整備基金費 272,999,723 円（激増）などである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 社 会 福 祉 費	30年度	2,356,318,949	2,320,915,631	0	35,403,318	98.5	6.6
	29年度	2,399,124,210	2,375,747,160	0	23,377,050	99.0	7.0
	比 較	△ 42,805,261	△ 54,831,529	0	12,026,268	△ 0.5	△ 0.4
	増 減 率	△ 1.8	△ 2.3	—	51.4	—	—
2 老 人 福 祉 費	30年度	1,160,851,000	1,130,550,001	0	30,300,999	97.4	3.2
	29年度	1,157,822,881	1,130,155,858	0	27,667,023	97.6	3.3
	比 較	3,028,119	394,143	0	2,633,976	△ 0.2	△ 0.1
	増 減 率	0.3	0.0	—	9.5	—	—
3 児 童 福 祉 費	30年度	3,402,682,696	3,135,284,394	262,842,000	4,556,302	92.1	8.9
	29年度	3,008,783,678	3,002,651,402	0	6,132,276	99.8	8.8
	比 較	393,899,018	132,632,992	262,842,000	△ 1,575,974	△ 7.7	0.1
	増 減 率	13.1	4.4	皆 増	△ 25.7	—	—
4 生 活 保 護 費	30年度	2,649,575,653	2,575,073,314	0	74,502,339	97.2	7.3
	29年度	2,619,302,000	2,602,059,775	0	17,242,225	99.3	7.7
	比 較	30,273,653	△ 26,986,461	0	57,260,114	△ 2.1	△ 0.4
	増 減 率	1.2	△ 1.0	—	332.1	—	—
合 計	30年度	9,569,428,298	9,161,823,340	262,842,000	144,762,958	95.7	26.0
	29年度	9,185,032,769	9,110,614,195	0	74,418,574	99.2	26.8
	比 較	384,395,529	51,209,145	262,842,000	70,344,384	△ 3.5	△ 0.8
	増 減 率	4.2	0.6	皆 増	94.5	—	—

民生費は、歳出総額の26.0%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.8ポイントの減少となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は9,161,823,340円で、執行率は95.7%であり、支出済額を平成29年度と比較すると51,209,145円(0.6%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 社会福祉費 第2目 障害福祉費42,799,621円(2.3%)、第3項 児童福祉費 第6目 保育所費146,413,632円(8.9%)などである。

一方、減少となった主なものは、廃目となった第1項 経済対策分臨時福祉給付金措置費80,108,002円(皆減)などである。

繰越明許費として、むつ市民間保育所施設整備費補助金262,842,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 保 健 衛 生 費	30年度	2,141,200,642	2,113,415,070	0	27,785,572	98.7	6.0
	29年度	2,194,594,008	2,166,969,440	0	27,624,568	98.7	6.3
	比 較	△ 53,393,366	△ 53,554,370	0	161,004	0.0	△ 0.3
	増 減 率	△ 2.4	△ 2.5	—	0.6	—	—
2 清 掃 費	30年度	1,787,040,000	1,781,105,519	0	5,934,481	99.7	5.1
	29年度	2,282,596,000	2,269,722,574	0	12,873,426	99.4	6.7
	比 較	△ 495,556,000	△ 488,617,055	0	△ 6,938,945	0.3	△ 1.6
	増 減 率	△ 21.7	△ 21.5	—	△ 53.9	—	—
合 計	30年度	3,928,240,642	3,894,520,589	0	33,720,053	99.1	11.1
	29年度	4,477,190,008	4,436,692,014	0	40,497,994	99.1	13.0
	比 較	△ 548,949,366	△ 542,171,425	0	△ 6,777,941	0.0	△ 1.9
	増 減 率	△ 12.3	△ 12.2	—	△ 16.7	—	—

衛生費は、歳出総額の 11.1%を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 1.9 ポイントの減少となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 3,894,520,589 円で、執行率は 99.1%であり、支出済額を平成 29 年度と比較すると 542,171,425 円 (12.2%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 保健衛生費 第 1 目 保健衛生総務費 42,494,111 円 (3.6%)、第 2 項 清掃費 第 2 目 じん芥処理費 489,897,950 円 (21.9%) などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 保健衛生費 第 6 目 斎場管理費 12,832,124 円 (42.3%) などである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 労 働 諸 費	30年度	16,527,000	14,551,499	0	1,975,501	88.0	0.04
	29年度	13,270,084	13,254,174	0	15,910	99.9	0.04
	比 較	3,256,916	1,297,325	0	1,959,591	△ 11.9	0.0
	増 減 率	24.5	9.8	—	12,316.7	—	—

支出済額は14,551,499円で、執行率は88.0%であり、支出済額を平成29年度と比較すると1,297,325円(9.8%)の増加となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 農 業 費	30年度	212,573,289	203,927,991	0	8,645,298	95.9	0.6
	29年度	210,148,404	207,134,176	0	3,014,228	98.6	0.6
	比較	2,424,885	△ 3,206,185	0	5,631,070	△ 2.7	0.0
	増減率	1.2	△ 1.5	—	186.8	—	—
2 畜 産 業 費	30年度	94,531,983	93,289,883	0	1,242,100	98.7	0.3
	29年度	95,431,000	94,421,787	0	1,009,213	98.9	0.3
	比較	△ 899,017	△ 1,131,904	0	232,887	△ 0.2	0.0
	増減率	△ 0.9	△ 1.2	—	23.1	—	—
3 林 業 費	30年度	72,243,000	47,216,413	0	25,026,587	65.4	0.1
	29年度	52,229,000	51,038,487	0	1,190,513	97.7	0.2
	比較	20,014,000	△ 3,822,074	0	23,836,074	△ 32.3	△ 0.1
	増減率	38.3	△ 7.5	—	2,002.2	—	—
4 水 産 業 費	30年度	365,852,394	358,501,342	0	7,351,052	98.0	1.0
	29年度	319,757,464	247,090,496	69,604,000	3,062,968	77.3	0.7
	比較	46,094,930	111,410,846	△ 69,604,000	4,288,084	20.7	0.3
	増減率	14.4	45.1	皆減	140.0	—	—
合 計	30年度	745,200,666	702,935,629	0	42,265,037	94.3	2.0
	29年度	677,565,868	599,684,946	69,604,000	8,276,922	88.5	1.8
	比較	67,634,798	103,250,683	△ 69,604,000	33,988,115	5.8	0.2
	増減率	10.0	17.2	皆減	410.6	—	—

農林水産業費は、歳出総額の2.0%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は702,935,629円で、執行率は94.3%である。

支出済額を平成29年度と比較すると103,250,683円（17.2%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第3項 林業費 第2目 林業振興費18,920,073円（254.2%）第4項 水産業費 第5目 関根漁港施設整備費135,903,628円（2112.8%）などである。

一方、減少となった主なものは、第4項 水産業費 第4目 漁港施設整備費34,673,700円（28.9%）などである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 商	30年度	706,881,024	693,665,885	0	13,215,139	98.1	2.0
	29年度	684,163,634	676,965,904	0	7,197,730	98.9	2.0
工 費	比 較	22,717,390	16,699,981	0	6,017,409	△ 0.8	0.0
	増 減 率	3.3	2.5	—	83.6	—	—

商工費は、歳出総額の2.0%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。
 (「審査資料6」参照)

支出済額は693,665,885円で、執行率は98.1%であり、支出済額を平成29年度と比較すると16,699,981円(2.5%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 商工費 第7目 北の防人管理費28,923,071円(皆増)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 商工費 第2目 商工振興費8,119,735円(2.4%)、第3目 観光費5,995,851円(5.0%)などである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 土 木 管 理 費	3 0 年 度	257,245,371	257,217,933	0	27,438	100.0	0.7
	2 9 年 度	290,406,000	285,678,944	0	4,727,056	98.4	0.8
	比 較	△ 33,160,629	△ 28,461,011	0	△ 4,699,618	1.6	△ 0.1
	増 減 率	△ 11.4	△ 10.0	—	△ 99.4	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	3 0 年 度	1,189,271,000	1,132,600,807	49,865,600	6,804,593	95.2	3.2
	2 9 年 度	1,575,585,000	1,388,050,946	178,510,000	9,024,054	88.1	4.1
	比 較	△ 386,314,000	△ 255,450,139	△ 128,644,400	△ 2,219,461	7.1	△ 0.9
	増 減 率	△ 24.5	△ 18.4	△ 72.1	△ 24.6	—	—
3 河 川 費	3 0 年 度	58,637,000	57,518,299	0	1,118,701	98.1	0.2
	2 9 年 度	80,011,000	79,464,450	0	546,550	99.3	0.2
	比 較	△ 21,374,000	△ 21,946,151	0	572,151	△ 1.2	0.0
	増 減 率	△ 26.7	△ 27.6	—	104.7	—	—
4 港 湾 費	3 0 年 度	114,000	114,000	0	0	100.0	0.0
	2 9 年 度	1,324,000	1,324,000	0	0	100.0	0.0
	比 較	△ 1,210,000	△ 1,210,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 91.4	△ 91.4	—	—	—	—
5 都 市 計 画 費	3 0 年 度	1,145,247,000	852,951,997	253,541,000	38,754,003	74.5	2.4
	2 9 年 度	1,110,426,333	912,785,427	167,000,000	30,640,906	82.2	2.7
	比 較	34,820,667	△ 59,833,430	86,541,000	8,113,097	△ 7.7	△ 0.3
	増 減 率	3.1	△ 6.6	51.8	26.5	—	—
6 住 宅 費	3 0 年 度	170,966,860	169,604,892	0	1,361,968	99.2	0.5
	2 9 年 度	156,412,070	156,392,829	0	19,241	100.0	0.5
	比 較	14,554,790	13,212,063	0	1,342,727	△ 0.8	0.0
	増 減 率	9.3	8.4	—	6,978.5	—	—
合 計	3 0 年 度	2,821,481,231	2,470,007,928	303,406,600	48,066,703	87.5	7.0
	2 9 年 度	3,214,164,403	2,823,696,596	345,510,000	44,957,807	87.9	8.3
	比 較	△ 392,683,172	△ 353,688,668	△ 42,103,400	3,108,896	△ 0.4	△ 1.3
	増 減 率	△ 12.2	△ 12.5	△ 12.2	6.9	—	—

土木費は、歳出総額の 7.0% を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 1.3 ポイントの減少となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,470,007,928 円で、執行率は 87.5% であり、支出済額を平成 29 年度と比較すると 353,688,668 円（12.5%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 道路橋りょう費 第 2 目 土木維持費 367,092,218 円（31.8%）、第 5 項 都市計画費 第 1 目 都市計画総務費 28,021,164 円（4.3%）、第 2 目 公園管理費 21,156,603 円（41.9%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 2 項 道路橋りょう費 第 4 目 道路新設改良費 108,994,599 円（60.5%）、第 6 項 住宅費 第 1 目 住宅管理費 16,936,864 円（112.5%）などである。

繰越明許費として、橋梁長寿命化修繕事業費 49,865,600 円、横迎町中央 2 号線整備事業費 243,541,000 円及び大湊地区居住誘導区域整備事業費 10,000,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第 9 款 消防費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 消 防 費	30 年度	1,945,582,783	1,935,719,345	0	9,863,438	99.5	5.5
	29 年度	2,050,170,051	2,043,362,265	0	6,807,786	99.7	6.0
	比 較	△ 104,587,268	△ 107,642,920	0	3,055,652	△ 0.2	△ 0.5
	増 減 率	△ 5.1	△ 5.3	—	44.9	—	—

消防費は、歳出総額の 5.5% を占め、この比率は平成 29 年度と比較すると 0.5 ポイントの減少となっている。

支出済額は 1,935,719,345 円で、執行率は 99.5% であり、支出済額を平成 29 年度と比較すると 107,642,920 円（5.3%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 消防費 第 1 目 常備消防費 50,830,000 円（2.8%）、第 4 目 防災対策費 53,703,642 円（55.1%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 消防費 第 2 目 非常備消防費 4,257,000 円（4.9%）などである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 教 育 総 務 費	30年度	501,217,247	484,377,981	0	16,839,266	96.6	1.4
	29年度	542,010,384	534,310,841	0	7,699,543	98.6	1.6
	比 較	△ 40,793,137	△ 49,932,860	0	9,139,723	△ 2.0	△ 0.2
	増 減 率	△ 7.5	△ 9.3	—	118.7	—	—
2 小 学 校 費	30年度	305,569,000	293,082,218	10,427,000	2,059,782	95.9	0.8
	29年度	329,128,077	324,741,511	0	4,386,566	98.7	1.0
	比 較	△ 23,559,077	△ 31,659,293	10,427,000	△ 2,326,784	△ 2.8	△ 0.2
	増 減 率	△ 7.2	△ 9.7	皆 増	△ 53.0	—	—
3 中 学 校 費	30年度	802,549,453	762,244,450	0	40,305,003	95.0	2.2
	29年度	818,456,000	397,343,054	416,390,000	4,722,946	48.5	1.1
	比 較	△ 15,906,547	364,901,396	△ 416,390,000	35,582,057	46.5	1.1
	増 減 率	△ 1.9	91.8	皆 減	753.4	—	—
4 社 会 教 育 費	30年度	421,552,300	371,324,304	42,129,000	8,098,996	88.1	1.0
	29年度	408,588,236	402,048,931	0	6,539,305	98.4	1.2
	比 較	12,964,064	△ 30,724,627	42,129,000	1,559,691	△ 10.3	△ 0.2
	増 減 率	3.2	△ 7.6	皆 増	23.9	—	—
5 保 健 体 育 費	30年度	4,266,641,000	879,335,184	3,375,363,000	11,942,816	20.6	2.5
	29年度	586,140,761	580,499,950	0	5,640,811	99.0	1.7
	比 較	3,680,500,239	298,835,234	3,375,363,000	6,302,005	△ 78.4	0.8
	増 減 率	627.9	51.5	皆 増	111.7	—	—
合 計	30年度	6,297,529,000	2,790,364,137	3,427,919,000	79,245,863	44.3	7.9
	29年度	2,684,323,458	2,238,944,287	416,390,000	28,989,171	83.4	6.6
	比 較	3,613,205,542	551,419,850	3,011,529,000	50,256,692	△ 39.1	1.3
	増 減 率	134.6	24.6	723.2	173.4	—	—

教育費は、歳出総額の7.9%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.3ポイントの増加となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は2,790,364,137円で、執行率は44.3%であり、支出済額を平成29年度と比較すると551,419,850円(24.6%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第3項 中学校費 第1目 中学校管理費 240,934,199円

(80.5%)、第3目 関根中学校建設費 122,804,548円(132.2%)、第5項 保健体育費 第8目 体育館整備費 279,965,592円(420.4%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 教育総務費 第2目 事務局費 33,229,029円(13.2%)、第2項 小学校費 第1目 小学校管理費 32,956,094円(10.4%)、第4項 社会教育費 第4目 文化振興費 42,513,000円(74.1%)などである。

継続費として重要文化財旧大湊水源地水道施設整備事業費 42,129,000円及びむつ市総合アリーナ整備事業費 3,375,363,000円、繰越明許費として小学校ブロック塀対策事業費 10,427,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	30年度	4,237,761,000	4,237,731,896	0	29,104	100.0	12.0
	29年度	3,511,452,000	3,511,436,583	0	15,417	100.0	10.3
	比 較	726,309,000	726,295,313	0	13,687	0.0	1.7
	増 減 率	20.7	20.7	—	88.8	—	—

公債費は、歳出総額の12.0%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.7ポイントの増加となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は4,237,731,896円で、執行率は100.0%であり、支出済額を平成29年度と比較すると726,295,313円(20.7%)の増加となっている。

増加となったものは、長期債元金償還金937,442,031円(31.9%)及び一時借入金利子900,950円(83.0%)である

一方、減少となったものは、長期債元金償還金(繰上償還)191,410,000円(54.3%)及び長期債利子20,637,668円(9.3%)である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 営 企 業 費	30年度	3,909,078,000	3,907,253,922	0	1,824,078	99.9	11.1
	29年度	2,964,983,000	2,961,919,670	0	3,063,330	99.8	8.7
	比 較	944,095,000	945,334,252	0	△1,239,252	0.1	2.4
	増 減 率	31.8	31.9	—	△40.4	—	—

諸支出金は、歳出総額の11.1%を占め、この比率を平成29年度と比較すると2.4ポイントの増加となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は3,907,253,922円で、執行率は99.9%であり、支出済額を平成29年度と

比較すると 945,334,252 円（31.9%）の増加となっている。

増加となったものは、水道事業会計負担金及び補助金 9,183,000 円（4.3%）及び下北医療センター貸付金 1,000,000,000 円（100%）である。

減少となったものは、下北医療センター負担金 63,848,748 円（3.7%）である。

第 13 款 予備費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 用 数
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	30 年度	25,000,000	22,668,383	2,331,617	2,331,617	63
	29 年度	25,000,000	24,919,731	80,269	80,269	84
	比 較	0	△ 2,251,348	2,251,348	2,251,348	△ 21
	増 減 率	0.0	△ 9.0	2,804.8	2,804.8	—

予備費は、22,668,383 円を他の費目へ充用し、2,331,617 円が不用額となっている。
なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 旅費	598,000	2
		2 企画費	13 委託料	374,760	2
			19 負担金補助金及び交付金	668,965	2
		5 再生可能エネルギー推進費	9 旅費	258,520	1
		7 人事管理費	19 負担金補助金及び交付金	100,000	1
		12 会計管理費	9 旅費	4,000	1
		13 庁舎管理費	15 工事請負費	1,500,000	1
			18 備品購入費	3,912,914	7
		16 協野沢庁舎管理費	11 需用費	162,000	1
			19 負担金補助金及び交付金	14,000	1
	22 情報管理費	9 旅費	2,620	1	
	2 税務総務費	2 徴税費	9 旅費	6,420	1
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	9 旅費	152,040	1
	4 選挙費	2 選挙管理委員会費	19 負担金補助金及び交付金	10,500	1
小計				7,764,739	23
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	19 負担金補助金及び交付金	3,057,690	1
		2 障害福祉費	8 報償費	340	1
			19 負担金補助金及び交付金	321,884	1
		7 公害対策費	9 旅費	11,399	1
	8 総合福祉センター管理費	11 需用費	248,636	3	
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	9 旅費	275,576	2
		6 保育所費	9 旅費	26,120	1
	4 生活保護費	1 生活保護総務費	14 使用料及び賃借料	199,400	1
			22 補償金及び賠償金	190,253	1
			23 償還金及び割引料	400,000	1
小計				4,731,298	13
4 衛生費	1 保健衛生費	4 予防費	19 負担金補助金及び交付金	109,712	1
		8 環境整備費	9 旅費	87,930	1
	小計				197,642
6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	13 委託料	671,519	1
			15 工事請負費	1,485,000	2
		6 鳥獣対策費	9 旅費	490	1
	4 水産業費	1 水産総務費	22 補償金及び賠償金	105,657	1
	小計				2,262,666

7 商 工 費	1 商 工 費	3 観 光 費	8 報 償 費	135,000	1
			9 旅 費	519,630	1
			15 工 事 請 負 費	3,002,400	1
			19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	96,000	1
		5 む っ 来 さ ま い 館 等 管 理 費	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	662,308	2
			15 工 事 請 負 費	329,156	1
	6 産 業 振 興 費	9 旅 費	1,675,530	2	
小 計			6,420,024	9	
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	3 職 員 手 当 等	210,419	1
		2 建 築 総 務 費	3 職 員 手 当 等	677,952	1
	6 住 宅 費	1 住 宅 管 理 費	19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	69,120	1
		2 市 営 住 宅 建 設 費	9 旅 費	58,740	3
	小 計			1,016,231	6
9 消 防 費	1 消 防 費	4 防 災 対 策 費	8 報 償 費	120,000	2
			9 旅 費	35,255	1
			19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	115,528	1
	小 計			270,783	4
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	3 図 書 館 費	19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,000	1
	小 計			5,000	1
合 計				22,668,383	63

充用額を平成29年度と比較すると2,251,348円(9.0%)の減少となっている。

充用件数は63件で、平成29年度と比較し21件の減少となっている。

充用費目は、第2款 総務費7,764,739円(23件)、第3款 民生費4,731,298円(13件)、第4款 衛生費197,642円(2件)、第6款 農林水産業費2,262,666円(5件)、第7款 商工費6,420,024円(9件)、第8款 土木費1,016,231円(6件)、第9款 消防費270,783円(4件)及び第10款 教育費5,000円(1件)である。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成30年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	6,409,828,892円
歳出	6,150,412,150円
差引額	259,416,742円

の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	6,409,828,892	7,452,624,320	△1,042,795,428	△14.0	
歳出総額	6,150,412,150	7,493,359,075	△1,342,946,925	△17.9	
歳入歳出差引額	259,416,742	△40,734,755	300,151,497	736.8	
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額	259,416,742	△40,734,755	300,151,497	736.8	
単年度収支額	300,151,497	137,798,383	162,353,114	117.8	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入が100.6%、歳出が96.5%となっており、決算額を平成29年度と比較すると、歳入で1,042,795,428円(14.0%)の減少、歳出で1,342,946,925円(17.9%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

平成30年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は259,416,742円の黒字であり、この剰余金は全額財政調整基金に積み立てることとしている。

単年度収支額は、平成30年度の実質収支額から平成29年度の実質収支額を差し引いたもので、300,151,497円の黒字となっており、最大で約7億6,000万円あった累積赤字も解消された。

イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30年度	6,372,616,000	6,933,388,815	6,409,828,892	842,900	35,755,236	488,647,587	100.6	92.4
29年度	8,078,936,000	8,009,132,060	7,452,624,320	591,800	41,840,235	515,259,305	92.2	93.1
比較	△ 1,706,320,000	△ 1,075,743,245	△ 1,042,795,428	251,100	△ 6,084,999	△ 26,611,718	8.4	△ 0.7
増減率	△ 21.1	△ 13.4	△ 14.0	42.4	△ 14.5	△ 5.2	—	—

平成30年度の歳入決算額は6,409,828,892円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は100.6%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は92.4%であり、平成29年度と比較して執行率は8.4ポイント増加、収入率は0.7ポイントの減少となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると1,042,795,428円（14.0%）の減少となっている。

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 保 国 民 健 康 保 険 税	30年度	1,297,460,000	1,851,803,867	1,328,671,097	842,900	35,718,689	488,256,981	102.4	71.8
	29年度	1,417,107,000	1,968,117,979	1,412,098,414	591,800	41,840,235	514,771,130	99.6	71.7
	比較	△ 119,647,000	△ 116,314,112	△ 83,427,317	251,100	△ 6,121,546	△ 26,514,149	2.8	0.1
	増減率	△ 8.4	△ 5.9	△ 5.9	42.4	△ 14.6	△ 5.2	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の20.7%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.8ポイント増加している。（「審査資料9」参照）

収入済額は1,328,671,097円で、執行率は102.4%、収入率は71.8%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 健険健 税康者被	現 年 度 分	1,245,770,134	1,313,544,296	△ 67,774,162	△ 5.2
	滞 納 繰 越 分	76,866,461	74,229,379	2,637,082	3.6
	小 計	1,322,636,595	1,387,773,675	△ 65,137,080	△ 4.7
2 保国保退 険民険職 健健者 税康等被	現 年 度 分	4,776,640	22,624,992	△ 17,848,352	△ 78.9
	滞 納 繰 越 分	1,257,862	1,699,747	△ 441,885	△ 26.0
	小 計	6,034,502	24,324,739	△ 18,290,237	△ 75.2
合 計		1,328,671,097	1,412,098,414	△ 83,427,317	△ 5.9

収入済額を平成29年度と比較すると83,427,317円(5.9%)の減少となっている。
これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険税 現 年 度 分	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税 滞 納 繰 越 分	353	35,718,689	466	41,840,235	△ 113	△ 6,121,546
合 計	353	35,718,689	466	41,840,235	△ 113	△ 6,121,546

不納欠損額は35,718,689円で、平成29年度と比較すると6,121,546円(14.6%)の減少となっている。

また、件数は353件で、平成29年度と比較して113件の減少となっている。

国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保国保一 険民険般 健者被 税康者被	現 年 度 分	93,205,177	94,965,267	△ 1,760,090	△ 1.9
	滞 納 繰 越 分	386,964,483	409,811,056	△ 22,846,573	△ 5.6
	小 計	480,169,660	504,776,323	△ 24,606,663	△ 4.9
2 保国保退 険民険職 健者職 税康等被	現 年 度 分	46,849	383,145	△ 336,296	△ 87.8
	滞 納 繰 越 分	8,040,472	9,611,662	△ 1,571,190	△ 16.3
	小 計	8,087,321	9,994,807	△ 1,907,486	△ 19.1
合 計		488,256,981	514,771,130	△ 26,514,149	△ 5.2

収入未済額は488,256,981円で、平成29年度と比較すると26,514,149円(5.2%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年度分93,252,026円及び滞納繰越分395,004,955円で、平成29年度と比較すると、現年度分で2,096,386円(2.2%)の減少、滞納繰越分で24,417,763円(5.8%)の減少となっている。(「審査資料10」参照)

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	3 0 年 度	902,000	907,130	907,130	0	0	0	100.6	100.0
	2 9 年 度	1,285,000	944,806	944,806	0	0	0	73.5	100.0
	比 較	△ 383,000	△ 37,676	△ 37,676	0	0	0	27.1	0.0
	増 減 率	△ 29.8	△ 4.0	△ 4.0	—	—	—	—	—

収入済額は907,130円で、執行率は100.6%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると37,676円(4.0%)の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	1,310,046,000	1,267,427,863	1,267,427,863	0	0	96.7	100.0
	比 較	△ 1,310,045,000	△ 1,267,427,863	△ 1,267,427,863	0	0	△ 96.7	—
	増 減 率	△ 100.0	皆 減	皆 減	—	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	558,875,000	530,193,000	530,193,000	0	0	94.9	100.0
	比 較	△ 558,874,000	△ 530,193,000	△ 530,193,000	0	0	△ 94.9	—
	増 減 率	△ 100.0	皆 減	皆 減	—	—	—	—
合 計	30年度	2,000	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	1,868,921,000	1,797,620,863	1,797,620,863	0	0	96.2	100.0
	比 較	△ 1,868,919,000	△ 1,797,620,863	△ 1,797,620,863	0	0	△ 96.2	—
	増 減 率	△ 100.0	皆 減	皆 減	—	—	—	—

国庫支出金は、無かった。

第4款 療養給付費等交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 療 養 給 付 費 等 交 付 金 等	30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	94,070,000	63,590,000	63,590,000	0	0	67.6	100.0
	比 較	△ 94,069,000	△ 63,590,000	△ 63,590,000	0	0	△ 67.6	—
	増 減 率	△ 100.0	皆 減	皆 減	—	—	—	—

療養給付費等交付金は、無かった。

第5款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 ・ 県 補 負 助 担 金 金	3 0 年 度	4,403,211,000	4,448,525,573	4,448,525,573	0	0	101.0	100.0
	2 9 年 度	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	4,403,211,000	4,448,525,573	4,448,525,573	0	0	—	—
	増 減 率	皆 増	皆 増	皆 増	—	—	—	—
2 金 財 政 安 定 化 基 金	3 0 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	2 9 年 度	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	1,000	0	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆 増	—	—	—	—	—	—
(旧) 県 負 担 金	3 0 年 度	0	0	0	0	0	—	—
	2 9 年 度	81,104,000	52,379,742	52,379,742	0	0	64.6	100.0
	比 較	△ 81,104,000	△ 52,379,742	△ 52,379,742	0	0	—	—
	増 減 率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—
(旧) 県 補 助 金	3 0 年 度	0	0	0	0	0	—	—
	2 9 年 度	445,295,000	309,286,000	309,286,000	0	0	69.5	100.0
	比 較	△ 445,295,000	△ 309,286,000	△ 309,286,000	0	0	—	—
	増 減 率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—
合 計	3 0 年 度	4,403,212,000	4,448,525,573	4,448,525,573	0	0	101.0	100.0
	2 9 年 度	526,399,000	361,665,742	361,665,742	0	0	68.7	100.0
	比 較	3,876,813,000	4,086,859,831	4,086,859,831	0	0	32.3	0.0
	増 減 率	736.5	1,130.0	1,130.0	—	—	—	—

平成30年度の国保制度改革により大きく変更された費目で、安定した国保財政運営に不可欠なものである。

第1項 県負担金・補助金は、市町村の保険給付の実施、その他の国民健康保健事業の円滑かつ確実な実施のため、保険給付に要した費用の全額が交付される普通交付金及び市町村の財政状況その他個別の事情に着目した財政調整機能を有する特別交付金で構成される。

また、第2項 財政安定化基金交付金は、災害等やむを得ない事情により収納不足が生じ、事業費納付金が支出できない場合に、県に設置された財政安定化基金から交付を受けることとなっている。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

財産収入は、無かった。

第7款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 他 会 計 繰 入 金	30年度	624,262,000	622,317,168	622,317,168	0	0	99.7	100.0
	29年度	700,372,000	690,941,342	690,941,342	0	0	98.7	100.0
	比 較	△ 76,110,000	△ 68,624,174	△ 68,624,174	0	0	1.0	0.0
	増 減 率	△ 10.9	△ 9.9	△ 9.9	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	30年度	624,263,000	622,317,168	622,317,168	0	0	99.7	100.0
	29年度	700,373,000	690,941,342	690,941,342	0	0	98.7	100.0
	比 較	△ 76,110,000	△ 68,624,174	△ 68,624,174	0	0	1.0	0.0
	増 減 率	△ 10.9	△ 9.9	△ 9.9	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の9.7%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.4ポイントの増加となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は622,317,168円で、執行率は99.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると68,624,174円(9.9%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち、保険基盤安定繰入金167,728,174円(34.0%)、財政安定化支援事業繰入金100,389,559円(93.9%)である。

第8款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	2,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	△ 1,000	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	△ 50.0	—	—	—	—	—	—

繰越金は、無かった。

第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 及 延 滞 び 金 加 過 算 料 金	30年度	2,520,000	3,264,259	3,264,259	0	0	129.5	100.0	
	29年度	896,000	2,373,638	2,373,638	0	0	264.9	100.0	
	比 較	1,624,000	890,621	890,621	0	0	△ 135.4	0.0	
	増 減 率	181.3	37.5	37.5	—	—	—	—	
2 元 貸 金 付 収 入 金	30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—	
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	
3 雑 入	30年度	44,253,000	6,570,818	6,143,665	0	36,547	13.9	93.5	
	29年度	182,052,000	3,836,597	3,348,422	0	0	1.8	87.3	
	比 較	△ 137,799,000	2,734,221	2,795,243	0	36,547	△ 97,569	12.1	6.2
	増 減 率	△ 75.7	71.3	83.5	—	皆 増	△ 20.0	—	—
合 計	30年度	46,774,000	9,835,077	9,407,924	0	36,547	20.1	95.7	
	29年度	182,949,000	6,210,235	5,722,060	0	0	3.1	92.1	
	比 較	△ 136,175,000	3,624,842	3,685,864	0	36,547	△ 97,569	17.0	3.6
	増 減 率	△ 74.4	58.4	64.4	—	皆 増	△ 20.0	—	—

収入済額は9,407,924円で、執行率は20.1%、収入率は95.7%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 過算延滞 金滞及金 料び加	1 一般被保険者延滞金	3,264,259	2,373,638	890,621	37.5
	小 計	3,264,259	2,373,638	890,621	37.5
3 雑	1 一般被保険者第三者 納 付 金	5,288,371	349,030	4,939,341	1,415.2
	2 退職者被保険者等 第 三 者 納 付 金	0	1,927,604	△ 1,927,604	皆減
	3 一般被保険者返納金	783,620	872,103	△ 88,483	△ 10.1
	4 退職者被保険者等 返 納 金	0	33,306	△ 33,306	皆減
	5 雑 入	71,674	166,379	△ 94,705	△ 56.9
	小 計	6,143,665	3,348,422	2,795,243	83.5
合 計		9,407,924	5,722,060	3,685,864	64.4

収入済額を平成29年度と比較すると3,685,864円(64.4%)の増加となっている。
増加となった主なものは、第3項 雑入 第1目 一般被保険者第三者納付金 4,939,341円(1,415.2%)である。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		3 0 年 度		2 9 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 雑 入	3 一般被保険者 返 納 金	2	36,547	0	0	2	36,547

第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金の不納欠損は2件、36,547円であった。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
3 雑 入	3 一般被保険者返納金	390,606	488,175	△ 97,569	△ 20.0

収入未済額は、第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金 390,606円で平成29年度と比較すると97,569円(20.0%)の減少となっている。

前期高齢者交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 前 期 付 高 齢 者 金 者	3 0 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	2 9 年 度	1,466,050,000	1,466,049,674	1,466,049,674	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 1,466,050,000	△ 1,466,049,674	△ 1,466,049,674	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—	—

前期高齢者交付金は、廃款となっている。

共同事業交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 共 同 事 業 金 業	3 0 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	2 9 年 度	1,821,779,000	1,653,991,419	1,653,991,419	0	0	0	90.8	100.0
	比 較	△ 1,821,779,000	△ 1,653,991,419	△ 1,653,991,419	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—	—

共同事業交付金は、廃款となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
30年度	6,372,616,000	6,150,412,150	0	0	0	222,203,850	96.5
29年度	8,078,936,000	7,493,359,075	0	0	0	585,576,925	92.8
比 較	△ 1,706,320,000	△ 1,342,946,925	0	0	0	△ 363,373,075	3.7
増 減 率	△ 21.1	△ 17.9	—	—	—	△ 62.1	—

平成30年度の歳出決算額は6,150,412,150円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は96.5%であり、平成29年度と比較すると3.7ポイントの増加となっている。

支出済額を平成29年度と比較すると1,342,946,925円(17.9%)の減少となっている。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総務 管理 費	30年度	21,384,616	19,725,776	0	1,658,840	92.2	0.3
	29年度	34,362,240	23,520,907	0	10,841,333	68.4	0.3
	比 較	△ 12,977,624	△ 3,795,131	0	△ 9,182,493	23.8	0.0
	増 減 率	△ 37.8	△ 16.1	—	△ 84.7	—	—
2 運 営 協 議 会 費	30年度	2,130,000	1,196,354	0	933,646	56.2	0.0
	29年度	1,903,000	1,720,597	0	182,403	90.4	0.0
	比 較	227,000	△ 524,243	0	751,243	△ 34.2	0.0
	増 減 率	11.9	△ 30.5	—	411.9	—	—
3 趣 旨 普 及 費	30年度	548,000	400,212	0	147,788	73.0	0.0
	29年度	595,000	488,872	0	106,128	82.2	0.0
	比 較	△ 47,000	△ 88,660	0	41,660	△ 9.2	0.0
	増 減 率	△ 7.9	△ 18.1	—	39.3	—	—
合 計	30年度	24,062,616	21,322,342	0	2,740,274	88.6	0.3
	29年度	36,860,240	25,730,376	0	11,129,864	69.8	0.3
	比 較	△ 12,797,624	△ 4,408,034	0	△ 8,389,590	18.8	0.0
	増 減 率	△ 34.7	△ 17.1	—	△ 75.4	—	—

支出済額は21,322,342円で、執行率は88.6%である。

支出済額を平成29年度と比較すると4,408,034円(17.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費3,550,021円(18.2%)である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
1 療養諸費	30年度	3,799,148,094	3,628,705,761	0	170,442,333	95.5	59.0
	29年度	3,864,417,000	3,668,822,933	0	195,594,067	94.9	49.0
	比較	△ 65,268,906	△ 40,117,172	0	△ 25,151,734	0.6	10.0
	増減率	△ 1.7	△ 1.1	—	△ 12.9	—	—
2 高額療養費	30年度	546,167,906	546,017,537	0	150,369	100.0	8.9
	29年度	551,750,000	541,398,443	0	10,351,557	98.1	7.2
	比較	△ 5,582,094	4,619,094	0	△ 10,201,188	1.9	1.7
	増減率	△ 1.0	0.9	—	△ 98.5	—	—
3 移送費	30年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	29年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—	—
4 出産育児諸費	30年度	23,520,000	9,810,662	0	13,709,338	41.7	0.2
	29年度	24,360,000	13,771,404	0	10,588,596	56.5	0.2
	比較	△ 840,000	△ 3,960,742	0	3,120,742	△ 14.8	0.0
	増減率	△ 3.4	△ 28.8	—	29.5	—	—
5 葬祭諸費	30年度	6,500,000	5,900,000	0	600,000	90.8	0.1
	29年度	7,000,000	6,000,000	0	1,000,000	85.7	0.1
	比較	△ 500,000	△ 100,000	0	△ 400,000	5.1	0.0
	増減率	△ 7.1	△ 1.7	—	△ 40.0	—	—
合計	30年度	4,375,338,000	4,190,433,960	0	184,904,040	95.8	68.1
	29年度	4,447,529,000	4,229,992,780	0	217,536,220	95.1	56.5
	比較	△ 72,191,000	△ 39,558,820	0	△ 32,632,180	0.7	11.6
	増減率	△ 1.6	△ 0.9	—	△ 15.0	—	—

保険給付費は、歳出総額の 68.1% を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 11.6 ポイントの増加となっている。(「審査資料 11」参照)

支出済額は 4,190,433,960 円で、執行率は 95.8% である。

支出済額を平成 29 年度と比較すると 39,558,820 円 (0.9%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 療養諸費 第 2 目 退職被保険者等療養給付費 41,852,863 円 (65.3%) などである。

これは、被保険者の減少によるものである。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較

(単位：円、%、世帯、人)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
保 険 給 付 費 (A)	4,190,433,960	4,229,992,780	△ 39,558,820	△ 0.9
国 民 健 康 保 険 税 (医 療 給 付 費 分) (B)	873,648,116	923,478,021	△ 49,829,905	△ 5.4
(B) / (A)	20.8	21.8	△ 1.0	△ 4.6
一 世 帯 当 たり 保 険 給 付 費	474,246	458,984	15,262	3.3
一 世 帯 当 たり 収 納 税 額	98,874	100,204	△ 1,330	△ 1.3
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 給 付 費	306,139	292,006	14,133	4.8
被 保 険 者 一 人 当 たり 収 納 税 額	63,826	63,750	76	0.1
年 間 平 均 世 帯 数	8,836	9,216	△ 380	△ 4.1
年 間 平 均 被 保 険 者 数	13,688	14,486	△ 798	△ 5.5

保険給付費を平成29年度と比較すると、一世帯当たり15,262円(3.3%)、被保険者一人当たり14,133円(4.8%)と、それぞれ増加となっている。

また、収納税額は、一世帯当たり1,330円(1.3%)の減少、被保険者一人当たり76円(0.1%)増加となっている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 医療給付費分	30年度	1,110,664,000	1,110,663,586	0	414	100.0	18.0
	29年度	0	0	0	0	—	0.0
	比較	1,110,664,000	1,110,663,586	0	414	—	18.0
	増減率	皆増	皆増	—	皆増	—	—
2 後期高齢者 等 支 援 金 分	30年度	379,130,000	379,129,701	0	299	100.0	6.2
	29年度	0	0	0	0	—	0.0
	比較	379,130,000	379,129,701	0	299	—	6.2
	増減率	皆増	皆増	—	皆増	—	—
3 介護納付金分	30年度	130,444,000	130,443,083	0	917	100.0	2.1
	29年度	0	0	0	0	—	0.0
	比較	130,444,000	130,443,083	0	917	—	2.1
	増減率	皆増	皆増	—	皆増	—	—
合 計	30年度	1,620,238,000	1,620,236,370	0	1,630	100.0	26.3
	29年度	0	0	0	0	—	0.0
	比較	1,620,238,000	1,620,236,370	0	1,630	—	26.3
	増減率	皆増	皆増	—	皆増	—	—

国民健康保険事業費納付金は、平成30年度の国保制度改革により新設された費目であり、保険給付費等交付金の原資となるものである。

医療給付費の見込額から県全体の納付金総額を算出し、所得水準、世帯数、医療費水準を反映させ各市町村に配分される。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 共同事業 金業 拠 出 金	30年度	2,000	931	0	1,069	46.6	0.0
	29年度	1,993,984,000	1,663,220,057	0	330,763,943	83.4	22.2
	比較	△ 1,993,982,000	△ 1,663,219,126	0	△ 330,762,874	△ 36.8	△ 22.2
	増減率	△ 100.0	△ 100.0	—	△ 100.0	—	—

共同事業拠出金の支出済額を平成29年度と比較すると 1,663,219,126 円 (100.0%)

の減少となっているが、これは平成30年度の国保制度改革により新設された第3款 国民健康保険事業費納付金に整理されたことによるものである。

平成30年度の支出済額 931 円については、退職者医療制度の対象者把握に係る負担金である。

第5款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基財 金政 拠安 出定 基金 化	30年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	29年度	0	0	0	0	—	0.0
	比 較	1,000	0	0	1,000	—	0.0
	増 減 率	皆増	—	—	皆増	—	—

財政安定化基金拠出金は、平成30年度の国保制度改革により新設された費目で、県の財政安定化基金より交付を受けた翌々年度に、交付額の3分の1相当額を拠出するためのものである。

財政安定化基金拠出金は、無かった。

第6款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事 特 定 健 康 診 費 査	30年度	51,588,000	39,964,990	0	11,623,010	77.5	0.7
	29年度	50,927,000	39,537,797	0	11,389,203	77.6	0.5
	比 較	661,000	427,193	0	233,807	△ 0.1	0.2
	増 減 率	1.3	1.1	—	2.1	—	—
2 保 健 事 業 費	30年度	42,264,000	37,122,120	0	5,141,880	87.8	0.6
	29年度	31,857,000	29,503,320	0	2,353,680	92.6	0.4
	比 較	10,407,000	7,618,800	0	2,788,200	△ 4.8	0.2
	増 減 率	32.7	25.8	—	118.5	—	—
合 計	30年度	93,852,000	77,087,110	0	16,764,890	82.1	1.3
	29年度	82,784,000	69,041,117	0	13,742,883	83.4	0.9
	比 較	11,068,000	8,045,993	0	3,022,007	△ 1.3	0.4
	増 減 率	13.4	11.7	—	22.0	—	—

支出済額は77,087,110円で、執行率は82.1%である。

支出済額を平成29年度と比較すると8,045,993円(11.7%)の増加となっている。
増加となったものは、第2項 保健事業費 第1目 保健事業費 7,618,800円(25.8%)
などである。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 金 積 立 金	30年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	29年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

基金積立金は、無かった。

第8款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	30年度	943,000	0	0	943,000	0.0	0.0
	29年度	975,000	38,933	0	936,067	4.0	0.0
	比 較	△ 32,000	△ 38,933	0	6,933	△ 4.0	0.0
	増 減 率	△ 3.3	皆減	—	0.7	—	—

公債費は、無かった。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	3 0 年 度	101,326,045	97,702,682	0	3,623,363	96.4	1.6
	2 9 年 度	78,105,401	77,329,753	0	775,648	99.0	1.1
	比 較	23,220,644	20,372,929	0	2,847,715	△ 2.6	0.5
	増 減 率	29.7	26.3	—	367.1	—	—
2 繰 出 金	3 0 年 度	102,894,000	102,894,000	0	0	100.0	1.7
	2 9 年 度	112,690,000	107,119,000	0	5,571,000	95.1	1.4
	比 較	△ 9,796,000	△ 4,225,000	0	△ 5,571,000	4.9	0.3
	増 減 率	△ 8.7	△ 3.9	—	皆 減	—	—
合 計	3 0 年 度	204,220,045	200,596,682	0	3,623,363	98.2	3.3
	2 9 年 度	190,795,401	184,448,753	0	6,346,648	96.7	2.5
	比 較	13,424,644	16,147,929	0	△ 2,723,285	1.5	0.8
	増 減 率	7.0	8.8	—	△ 42.9	—	—

諸支出金は、歳出総額の3.3%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.8ポイントの増加となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は200,596,682円で、執行率は98.2%である。

支出済額を平成29年度と比較すると16,147,929円(8.8%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第3目 償還金23,084,128円(32.3%)である。

第10款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当 初 又 は 補 正 後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	3 0 年 度	15,000,000	1,776,661	13,223,339	13,223,339
	2 9 年 度	15,000,000	9,904,641	5,095,359	5,095,359
	比 較	0	△ 8,127,980	8,127,980	8,127,980
	増 減 率	0.0	△ 82.1	159.5	159.5

予備費は、1,776,661円を他の費目へ充用し、13,223,339円が不用額となっている。充用額を平成29年度と比較すると8,127,980円(82.1%)の減少となっている。

なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料	1,267,616	1
	小計			1,267,616	1
9 諸支出金	1 償還金及び還付金 加算金	3 償還金	23 償還金 及び割引料	509,045	1
	小計			509,045	1
合計				1,776,661	2

充用件数は2件で、平成29年度と比較すると1件の減少となっている。

第11款 繰上充用金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
1 繰上充用金	30年度	40,735,000	40,734,755	0	245	100.0	0.7
	29年度	178,534,000	178,533,138	0	862	100.0	2.4
	比較	△137,799,000	△137,798,383	0	△617	0.0	△1.7
	増減率	△77.2	△77.2	—	△71.6	—	—

繰上充用金は、歳出総額の0.7%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.7ポイントの減少となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は40,734,755円で、執行率は100.0%である。

これは、平成29年度決算において生じた赤字額を繰上充用し、補填したものである。

後期高齢者支援金等

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
1 後期高齢者支援金等	30年度	0	0	0	0	—	0.0
	29年度	800,180,000	800,179,285	0	715	100.0	10.7
	比較	△800,180,000	△800,179,285	0	△715	—	△10.7
	増減率	皆減	皆減	—	皆減	—	—

後期高齢者支援金等は、廃款となっている。

前期高齢者支援金等

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 支 前 期 援 金 高 齢 等 者	30年度	0	0	0	0	—	0.0
	29年度	3,079,000	3,077,864	0	1,136	100.0	0.0
	比 較	△ 3,079,000	△ 3,077,864	0	△ 1,136	—	0.0
	増 減 率	皆減	皆減	—	皆減	—	—

前期高齢者支援金等は、廃款となっている。

老人保健拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 拠 老 人 出 保 金 健	30年度	0	0	0	0	—	0.0
	29年度	42,000	20,202	0	21,798	48.1	0.0
	比 較	△ 42,000	△ 20,202	0	△ 21,798	—	0.0
	増 減 率	皆減	皆減	—	皆減	—	—

老人保健拠出金は、廃款となっている。

介護納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 拠 老 人 出 保 金 健	30年度	0	0	0	0	—	0.0
	29年度	339,077,000	339,076,570	0	430	100.0	4.5
	比 較	△ 339,077,000	△ 339,076,570	0	△ 430	—	△ 4.5
	増 減 率	皆減	皆減	—	皆減	—	—

介護納付金は、廃款となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成30年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	527,963,401円
歳出	521,186,501円
差引額	6,776,900円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			金 額	増減率
歳入総額	527,963,401	509,493,969	18,469,432	3.6
歳出総額	521,186,501	504,232,569	16,953,932	3.4
歳入歳出差引額	6,776,900	5,261,400	1,515,500	28.8
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	6,776,900	5,261,400	1,515,500	28.8
単年度収支額	1,515,500	293,800	1,221,700	415.8

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は99.8%、歳出では98.5%となっており、決算額を平成29年度と比較すると、歳入で18,469,432円(3.6%)の増加、歳出で16,953,932円(3.4%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

平成30年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は6,776,900円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、平成30年度の実質収支額から平成29年度の実質収支額を控除したもので、1,515,500円の黒字となっている。

イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30年度	529,168,000	530,131,901	527,963,401	3,300	35,000	2,136,800	99.8	99.6
29年度	511,331,000	512,048,769	509,493,969	4,400	0	2,559,200	99.6	99.5
比 較	17,837,000	18,083,132	18,469,432	△ 1,100	35,000	△ 422,400	0.2	0.1
増 減 率	3.5	3.5	3.6	△ 25.0	皆 増	△ 16.5	—	—

平成30年度の歳入決算額は527,963,401円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.8%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.6%であり、平成29年度と比較して、執行率は0.2ポイントの増加、収入率は0.1ポイントの増加となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると、18,469,432円（3.6%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料15,579,750円（4.6%）及び第3款 繰入金3,038,482円（1.9%）などである。

一方、減少となったものは、第5款 諸収入515,500円（95.7%）である。

不納欠損額は第1款 後期高齢者医療保険料35,000円（皆増）である。

収入未済額は2,136,800円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、平成29年度と比較すると422,400円（16.5%）の減少となっている。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 医 後 療 期 保 高 險 齢 者	30年度	348,376,000	355,282,700	353,114,200	3,300	35,000	2,136,800	101.4	99.4
	29年度	334,671,000	340,089,250	337,534,450	4,400	0	2,559,200	100.9	99.2
	比 較	13,705,000	15,193,450	15,579,750	△ 1,100	35,000	△ 422,400	0.5	0.2
	増 減 率	4.1	4.5	4.6	△ 25.0	皆 増	△ 16.5	—	—

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の66.9%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.7ポイントの増加となっている。（「審査資料13」参照）

収入済額は353,114,200円で、執行率は101.4%、収入率は99.4%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
後期 高齢者 医療 保険 料	1 保 特 險 別 徴 収	現 年 度 分	256,675,800	245,309,200	11,366,600	4.6
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	256,675,800	245,309,200	11,366,600	4.6
	2 保 普 通 徴 収	現 年 度 分	94,742,600	90,570,800	4,171,800	4.6
		滞 納 繰 越 分	1,695,800	1,654,450	41,350	2.5
		小 計	96,438,400	92,225,250	4,213,150	4.6
合 計			353,114,200	337,534,450	15,579,750	4.6

収入済額を平成29年度と比較すると15,579,750円(4.6%)の増加となっている。
これは被保険者の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料 滞 納 繰 越 分	7	35,000	0	0	7	35,000

不納欠損は7件、35,000円であった。

後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
医 後 療 期 保 高 險 齢 者	2 保 普 通 徴 収	現 年 度 分	1,308,400	1,674,900	△ 366,500	△ 21.9
		滞 納 繰 越 分	828,400	884,300	△ 55,900	△ 6.3
合 計			2,136,800	2,559,200	△ 422,400	△ 16.5

収入未済額は2,136,800円で、平成29年度と比較すると422,400円(16.5%)の減少となっている。

第2款 手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	30年度	220,000	143,900	143,900	0	0	0	65.4	100.0
	29年度	220,000	116,000	116,000	0	0	0	52.7	100.0
	比 較	0	27,900	27,900	0	0	0	12.7	0.0
	増減率	0.0	24.1	24.1	—	—	—	—	—

収入済額は143,900円で、執行率は65.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると27,900円(24.1%)の増加となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 入 金 計	30年度	173,450,000	169,420,701	169,420,701	0	0	0	97.7	100.0
	29年度	169,018,000	166,337,219	166,337,219	0	0	0	98.4	100.0
	比 較	4,432,000	3,083,482	3,083,482	0	0	0	△0.7	0.0
	増減率	2.6	1.9	1.9	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の32.1%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.6ポイントの減少となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は169,420,701円で、執行率は97.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると3,083,482円(1.9%)の増加となっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	30年度	6,020,000	5,261,400	5,261,400	0	0	0	87.4	100.0
	29年度	6,320,000	4,967,600	4,967,600	0	0	0	78.6	100.0
	比 較	△300,000	293,800	293,800	0	0	0	8.8	0.0
	増減率	△4.7	5.9	5.9	—	—	—	—	—

収入済額は5,261,400円で、執行率は87.4%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると293,800円(5.9%)の増加となっている。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 延 滞 金	30年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	1,000	39,100	39,100	0	0	0	3,910.0	100.0
	比 較	0	△ 39,100	△ 39,100	0	0	0	△ 3,910.0	—
	増 減 率	0.0	皆減	皆減	—	—	—	—	—
2 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	30年度	1,100,000	23,200	23,200	0	0	0	2.1	100.0
	29年度	1,100,000	499,600	499,600	0	0	0	45.4	100.0
	比 較	0	△ 476,400	△ 476,400	0	0	0	△ 43.3	0.0
	増 減 率	0.0	△ 95.4	△ 95.4	—	—	—	—	—
3 雑 入	30年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30年度	1,102,000	23,200	23,200	0	0	0	2.1	100.0
	29年度	1,102,000	538,700	538,700	0	0	0	48.9	100.0
	比 較	0	△ 515,500	△ 515,500	0	0	0	△ 46.8	0.0
	増 減 率	0.0	△ 95.7	△ 95.7	—	—	—	—	—

収入済額は 23,200 円で、執行率は 2.1%、収入率は 100.0%である。

収入済額を平成 29年度と比較すると 515,500 円 (95.7%) の減少となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
30年度	529,168,000	521,186,501	0	0	0	7,981,499	98.5
29年度	511,331,000	504,232,569	0	0	0	7,098,431	98.6
比 較	17,837,000	16,953,932	0	0	0	883,068	△ 0.1
増 減 率	3.5	3.4	—	—	—	12.4	—

平成30年度の歳出決算額は521,186,501円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は98.5%であり、平成29年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。

支出済額を平成29年度と比較すると16,953,932円（3.4%）の増加となっている。

増加となったものは、第1款 後期高齢者医療広域連合納付金17,405,332円（3.5%）である。

第1款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 納 医 後 付 療 期 広 高 域 比 連 較 合 増 者 減 金 率	30年度	527,827,000	521,020,701	0	6,806,299	98.7	100.0
	29年度	509,990,000	503,615,369	0	6,374,631	98.8	99.9
	比 較	17,837,000	17,405,332	0	431,668	△ 0.1	0.1
	増 減 率	3.5	3.5	—	6.8	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額の100.0%を占め、平成29年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。（「審査資料14」参照）

支出済額は521,020,701円で、執行率は98.7%である。

支出済額を平成29年度と比較すると17,405,332円（3.5%）の増加となっている。

第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還債 付還 加金 算及 金び	30年度	1,100,000	23,200	0	1,076,800	2.1	0.0
	29年度	1,100,000	499,600	0	600,400	45.4	0.1
	比較	0	△ 476,400	0	476,400	△ 43.3	△ 0.1
	増減率	0.0	△ 95.4	—	79.3	—	—
2 繰 出 金	30年度	241,000	142,600	0	98,400	59.2	0.0
	29年度	241,000	117,600	0	123,400	48.8	0.0
	比較	0	25,000	0	△ 25,000	10.4	0.0
	増減率	0.0	21.3	—	△ 20.3	—	—
合 計	30年度	1,341,000	165,800	0	1,175,200	12.4	0.0
	29年度	1,341,000	617,200	0	723,800	46.0	0.1
	比較	0	△ 451,400	0	451,400	△ 33.6	△ 0.1
	増減率	0.0	△ 73.1	—	62.4	—	—

支出済額は165,800円で、執行率は12.4%である。

支出済額を平成29年度と比較すると451,400円(73.1%)の減少となっている。

(3) 下水道事業特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成30年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入	1,316,880,645円
歳出	1,316,843,145円
差引額	37,500円

の黒字決算となっている。

なお、下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			金額	増減率
歳入総額	1,316,880,645	1,292,868,104	24,012,541	1.9
歳出総額	1,316,843,145	1,292,868,104	23,975,041	1.9
歳入歳出差引額	37,500	0	37,500	皆増
す翌 年 度 へ 繰 り 越 す 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	37,500	0	皆増
	事故繰越額	0	0	—
	計	37,500	0	37,500
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに96.6%となっており、決算額を平成29年度と比較すると、歳入で24,012,541円(1.9%)、歳出で23,975,041円(1.9%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

平成30年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は37,500円であり、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額37,500円を差し引いた実質収支額は0円となっている。

また、単年度収支額は、平成30年度の実質収支額から平成29年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30年度	1,362,755,000	1,365,338,842	1,316,880,645	0	1,435,425	47,022,772	96.6	96.5
29年度	1,321,458,000	1,312,836,695	1,292,868,104	0	1,395,584	18,573,007	97.8	98.5
比 較	41,297,000	52,502,147	24,012,541	0	39,841	28,449,765	△ 1.2	△ 2.0
増 減 率	3.1	4.0	1.9	—	2.9	153.2	—	—

平成30年度の歳入決算額は1,316,880,645円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は96.6%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は96.5%であり、平成29年度と比較して執行率は1.2ポイント、収入率は2.0ポイントの減少となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると24,012,541円（1.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2款 国庫支出金 2,762,500円（2.8%）、第6款 市債 67,400,000円（17.2%）である。

一方、減少となった主なものは、第1款 事業収入 3,881,585円（2.6%）、第3款 繰入金 42,350,874円（6.5%）である。

不納欠損額は1,435,425円で、これは全額、第1款 事業収入であり、平成29年度と比較すると39,841円（2.9%）の増加となっている。

収入未済額は47,022,772円で、これは、第1款 事業収入 17,585,272円、第2款 国庫支出金 14,737,500円及び第6款 市債 14,700,000円であり、平成29年度と比較すると28,449,765円（153.2%）の増加となっている。

第1款 事業収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 負分 担金 及 金び	30年度	22,376,000	38,879,500	22,741,400	0	889,600	15,248,500	101.6	58.5
	29年度	31,963,000	49,905,000	32,438,900	0	1,305,200	16,160,900	101.5	65.0
	比較	△ 9,587,000	△ 11,025,500	△ 9,697,500	0	△ 415,600	△ 912,400	0.1	△ 6.5
	増減率	△ 30.0	△ 22.1	△ 29.9	—	△ 31.8	△ 5.6	—	—
2 手使 用 数料 及 料び	30年度	131,670,000	124,315,633	121,433,036	0	545,825	2,336,772	92.2	97.7
	29年度	115,380,000	118,119,612	115,617,121	0	90,384	2,412,107	100.2	97.9
	比較	16,290,000	6,196,021	5,815,915	0	455,441	△ 75,335	△ 8.0	△ 0.2
	増減率	14.1	5.2	5.0	—	503.9	△ 3.1	—	—
合 計	30年度	154,046,000	163,195,133	144,174,436	0	1,435,425	17,585,272	93.6	88.3
	29年度	147,343,000	168,024,612	148,056,021	0	1,395,584	18,573,007	100.5	88.1
	比較	6,703,000	△ 4,829,479	△ 3,881,585	0	39,841	△ 987,735	△ 6.9	0.2
	増減率	4.5	△ 2.9	△ 2.6	—	2.9	△ 5.3	—	—

事業収入は、歳入総額の10.9%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.6ポイントの減少となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は144,174,436円で、執行率は93.6%、収入率は88.3%である。

なお、事業収入の項・目別収入状況前年度比較、事業収入の項・目別不納欠損処分状況前年度比較及び項・目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

事業収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	比較	
				金額	増減率
1 負及分 担金 び金	1 分 担 金	316,600	198,900	117,700	59.2
	2 負 担 金	22,424,800	32,240,000	△ 9,815,200	△ 30.4
2 手使 用 数料 及 料び	1 下 水 道 使 用 料	119,353,995	113,170,065	6,183,930	5.5
	2 集 落 排 水 施 設 使 用 料	1,753,141	1,763,356	△ 10,215	△ 0.6
	3 下 水 道 手 数 料	325,900	680,700	△ 354,800	△ 52.1
	4 集 落 排 水 施 設 手 数 料	0	3,000	△ 3,000	皆減
合 計		144,174,436	148,056,021	△ 3,881,585	△ 2.6

収入済額を平成29年度と比較すると、3,881,585円(2.6%)の減少となっている。減少となった主なものは、第1項 分担金及び負担金 第2目 負担金 9,815,200円(30.4%)である。

一方、増加となった主なものは、第2項 使用料及び手数料 第1目 下水道使用料 6,183,930円(5.5%)である。

事業収入の項・目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			30年度		29年度		比 較	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 負分 担金 及 金び	1 分 担 金	滞納繰越分	5	64,800	0	0	5	64,800
	2 負 担 金	滞納繰越分	9	824,800	7	1,305,200	2	△ 480,400
2 手 数 料 及 使 用 料 び 料	1 下 水 道 使 用 料	滞納繰越分	5	545,825	2	90,384	3	455,441
合 計			19	1,435,425	9	1,395,584	10	39,841

不納欠損額は1,435,425円で、平成29年度と比較すると39,841円(2.9%)の増加となっている。

また、件数は19件で平成29年度と比較して10件の増加となっている。(「審査資料5」参照)

事業収入の項・目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			30年度	29年度	比 較		
					金額	増減率	
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1 分 担 金	現年度分	0	0	0	—	
		滞納繰越分	100,200	212,000	△ 111,800	△ 52.7	
	2 負 担 金	現年度分	1,028,100	1,290,800	△ 262,700	△ 20.4	
		滞納繰越分	14,120,200	14,658,100	△ 537,900	△ 3.7	
小 計			15,248,500	16,160,900	△ 912,400	△ 5.6	
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 下 水 道 使 用 料	現年度分	1,076,966	645,686	431,280	66.8	
		滞納繰越分	1,235,613	1,765,169	△ 529,556	△ 30.0	
	2 集 落 排 水 施 設 使 用 料	現年度分	24,193	1,252	22,941	1,832.3	
		滞納繰越分	0	0	0	—	
小 計			2,336,772	2,412,107	△ 75,335	△ 3.1	
合 計			現年度分	2,129,259	1,937,738	191,521	9.9
			滞納繰越分	15,456,013	16,635,269	△ 1,179,256	△ 7.1
			計	17,585,272	18,573,007	△ 987,735	△ 5.3

収入未済額は17,585,272円で、平成29年度と比較すると987,735円(5.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 分担金及び負担金 第2目 負担金の滞納繰越分537,900円(3.7%)、第2項 使用料及び手数料 第1目 下水道使用料の滞納繰越分529,556円(30.0%)である。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫補助金	30年度	117,500,000	117,500,000	102,762,500	0	0	14,737,500	87.5	87.5
	29年度	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0
	比較	17,500,000	17,500,000	2,762,500	0	0	14,737,500	△12.5	△12.5
	増減率	17.5	17.5	2.8	—	—	皆増	—	—

国庫支出金は、歳入総額の7.8%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は102,762,500円で、執行率、収入率ともに87.5%である。

収入済額を平成29年度と比較すると2,762,500円(2.8%)の増加となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一般入金計	30年度	615,606,000	611,661,209	611,661,209	0	0	0	99.4	100.0
	29年度	678,112,000	654,012,083	654,012,083	0	0	0	96.4	100.0
	比較	△62,506,000	△42,350,874	△42,350,874	0	0	0	3.0	0.0
	増減率	△9.2	△6.5	△6.5	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の46.5%を占め、この比率を平成29年度と比較すると4.1ポイントの減少となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は611,661,209円で、執行率は99.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると42,350,874円(6.5%)の減少となっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	30年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

繰越金は、無かった。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 及 延 滞 金 加 算 料 金	30年度	1,000	82,500	82,500	0	0	0	8,250.0	100.0
	29年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	82,500	82,500	0	0	0	8,250.0	—
	増減率	0.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—
2 雑 入	30年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30年度	2,000	82,500	82,500	0	0	0	4,125.0	100.0
	29年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	82,500	82,500	0	0	0	4,125.0	—
	増減率	0.0	皆増	皆増	—	—	—	—	—

収入済額は82,500円で、執行率4,125.0%、収入率100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると皆増となっている。

第6款 市 債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 債	30年度	475,600,000	472,900,000	458,200,000	0	0	14,700,000	96.3	96.9
	29年度	396,000,000	390,800,000	390,800,000	0	0	0	98.7	100.0
	比 較	79,600,000	82,100,000	67,400,000	0	0	14,700,000	△ 2.4	△ 3.1
	増 減 率	20.1	21.0	17.2	—	—	皆 増	—	—

市債は、歳入総額の34.8%を占め、この比率を平成29年度と比較すると4.6ポイントの増加となっている。(「審査資料16」参照)

収入済額は458,200,000円で、執行率96.3%、収入率96.9%である。

収入済額を平成29年度と比較すると67,400,000円(17.2%)の増加となっている。

これは主に、地方債の借換えに伴う資本費平準化債の増加によるものである。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事 故 繰 越 額		
30年度	1,362,755,000	1,316,843,145	0	29,475,000	0	16,436,855	96.6
29年度	1,321,458,000	1,292,868,104	0	0	0	28,589,896	97.8
比 較	41,297,000	23,975,041	0	29,475,000	0	△ 12,153,041	△ 1.2
増 減 率	3.1	1.9	—	皆 増	—	△ 42.5	—

平成30年度の歳出決算額は1,316,843,145円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は96.6%であり、平成29年度と比較して1.2ポイントの減少となっている。

支出済額を平成29年度と比較すると23,975,041円(1.9%)の増加となっている。増加となったものは、第2款 公債費32,880,333円(4.5%)である。

第1款 事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総務 管 理 費	30年度	217,611,000	207,733,303	0	9,877,697	95.5	15.8
	29年度	227,140,000	208,960,798	0	18,179,202	92.0	16.2
	比 較	△ 9,529,000	△ 1,227,495	0	△ 8,301,505	3.5	△ 0.4
	増 減 率	△ 4.2	△ 0.6	—	△ 45.7	—	—
2 建 設 事 業 費	30年度	377,557,000	342,465,440	29,475,000	5,616,560	90.7	26.0
	29年度	359,903,000	350,143,237	0	9,759,763	97.3	27.0
	比 較	17,654,000	△ 7,677,797	29,475,000	△ 4,143,203	△ 6.6	△ 1.0
	増 減 率	4.9	△ 2.2	皆 増	△ 42.5	—	—
合 計	30年度	595,168,000	550,198,743	29,475,000	15,494,257	92.4	41.8
	29年度	587,043,000	559,104,035	0	27,938,965	95.2	43.2
	比 較	8,125,000	△ 8,905,292	29,475,000	△ 12,444,708	△ 2.8	△ 1.4
	増 減 率	1.4	△ 1.6	皆 増	△ 44.5	—	—

事業費は、歳出総額の 41.8%を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 1.4 ポイントの減少となっている。（「審査資料 17」参照）

支出済額は 550,198,743 円で、執行率は 92.4%である。

支出済額を平成 29 年度と比較すると 8,905,292 円（1.6%）の減少となっている。

減少となったものは、第 1 項 総務管理費 第 3 目 処理場管理費 4,129,093 円（3.3%）、第 2 項 建設事業費 第 1 目 下水道整備費 7,677,797 円（2.2%）である。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 4 目 集落排水施設費 1,743,882 円（18.8%）である。

第 2 款 公債費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	30 年度	767,587,000	766,644,402	0	942,598	99.9	58.2
	29 年度	734,415,000	733,764,069	0	650,931	99.9	56.8
	比 較	33,172,000	32,880,333	0	291,667	0.0	1.4
	増 減 率	4.5	4.5	—	44.8	—	—

公債費は、歳出総額の 58.2%を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 1.4 ポイントの増加となっている。（「審査資料 17」参照）

支出済額は 766,644,402 円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を平成 29 年度と比較すると 32,880,333 円（4.5%）の増加となっている。

これは、地方債の借換えに伴うものである。

(4) 公共用地取得事業特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成30年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳入	34,409,313円
歳出	34,409,313円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			金額	増減率
歳入総額	34,409,313	14,727,865	19,681,448	133.6
歳出総額	34,409,313	14,727,865	19,681,448	133.6
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 繰越	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	△7,568	7,568	皆減

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに100.0%となっており、決算額を平成29年度と比較すると、歳入、歳出ともに19,681,448円(133.6%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

平成30年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、平成30年度の実質収支額から平成29年度の実質収支額を控除したもので、0円となっている。

イ. 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30年度	34,410,000	34,409,313	34,409,313	0	0	0	100.0	100.0
29年度	14,800,000	14,727,865	14,727,865	0	0	0	99.5	100.0
比 較	19,610,000	19,681,448	19,681,448	0	0	0	0.5	0.0
増 減 率	132.5	133.6	133.6	—	—	—	—	—

平成30年度の歳入決算額は34,409,313円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）はともに100.0%であり、平成29年度と比較すると執行率は0.5ポイントの増加、収入率は平成29年度と同じ割合となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると19,681,448円（133.6%）の増加となっている。増加となったものは、繰入金19,689,016円（133.8%）である。

第1款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰一 般 入 会 金 計	30年度	34,410,000	34,409,313	34,409,313	0	0	100.0	100.0
	29年度	14,792,000	14,720,297	14,720,297	0	0	99.5	100.0
	比 較	19,618,000	19,689,016	19,689,016	0	0	0.5	0.0
	増 減 率	132.6	133.8	133.8	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の100.0%を占め、平成29年度と比較すると0.5ポイントの増加となっている。（「審査資料19」参照）

収入済額は34,409,313円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると19,689,016円（133.8%）の増加となっている。

繰越金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
繰 越 金	30年度	0	0	0	0	0	0	—	—
	29年度	8,000	7,568	7,568	0	0	0	94.6	100.0
	比較	△ 8,000	△ 7,568	△ 7,568	0	0	0	—	—
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—	—

繰越金は、廃款となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
30年度	34,410,000	34,409,313	0	0	0	687	100.0
29年度	14,800,000	14,727,865	0	0	0	72,135	99.5
比 較	19,610,000	19,681,448	0	0	0	△ 71,448	0.5
増 減 率	132.5	133.6	—	—	—	△ 99.0	—

平成30年度の歳出決算額は34,409,313円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は100.0%であり、平成29年度と比較して0.5%ポイント増加している。

支出済額を平成29年度と比較すると19,681,448円（133.6%）の増加となっている。増加となったものは、第1款 公債費19,689,016円（133.8%）である。

第1款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	30年度	34,410,000	34,409,313	0	687	100.0	100.0
	29年度	14,792,000	14,720,297	0	71,703	99.5	99.9
	比 較	19,618,000	19,689,016	0	△ 71,016	0.5	0.1
	増 減 率	132.6	133.8	—	△ 99.0	—	—

公債費は、歳出総額の100.0%を占め、この比率は平成29年度と比較して0.1ポイントの増加となっている。

支出済額は34,409,313円で、執行率は100.0%である。

支出済額を平成29年度と比較すると19,689,016円（133.8%）の増加となっている。

事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
事 業 管 理 費	3 0 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	2 9 年 度	8,000	7,568	0	432	94.6	0.1
	比 較	△ 8,000	△ 7,568	0	△ 432	—	△ 0.1
	増 減 率	皆 減	皆 減	—	皆 減	—	—

事業費は、廃款となっている。

(5) 介護保険特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成30年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入	6,513,058,344円
歳出	6,467,831,790円
差引額	45,226,554円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	6,513,058,344	6,366,813,129	146,245,215	2.3
歳出総額	6,467,831,790	6,200,385,561	267,446,229	4.3
歳入歳出差引額	45,226,554	166,427,568	△121,201,014	△72.8
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	45,226,554	166,427,568	△121,201,014	△72.8
単年度収支額	△121,201,014	166,029,484	△287,230,498	△173.0

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は98.3%、歳出は97.6%となっており、決算額を平成29年度と比較すると、歳入で146,245,215円(2.3%)の増加、歳出で267,446,229円(4.3%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

平成30年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は45,226,554円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の45,226,554円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、平成30年度の実質収支額から平成29年度の実質収支額を控除したもので、121,201,014円の赤字となっている。

イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30年度	6,626,547,000	6,548,752,204	6,513,058,344	1,671,675	11,517,435	25,848,100	98.3	99.5
29年度	6,301,188,000	6,405,455,409	6,366,813,129	465,000	11,368,250	27,739,030	101.0	99.4
比較	325,359,000	143,296,795	146,245,215	1,206,675	149,185	△ 1,890,930	△ 2.7	0.1
増減率	5.2	2.2	2.3	259.5	1.3	△ 6.8	—	—

平成30年度の歳入決算額は6,513,058,344円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は98.3%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.5%であり、平成29年度と比較して執行率は2.7ポイントの減少、収入率は平成29年度と比較して0.1ポイントの増加となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると146,245,215円（2.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 保険料156,771,280円（13.4%）、第4款 国庫支出金28,765,991円（1.8%）、第6款 県支出金12,864,053円（1.4%）などである。

一方、減少となったものは、第5款 支払基金交付金36,782,523円（2.2%）、第8款 繰入金13,412,076円（1.4%）などである。

不納欠損額は11,517,435円で、これは全額、介護保険料であり、平成29年度と比較して149,185円（1.3%）の増加となっている。

収入未済額は25,848,100円で、これは全額、介護保険料であり、平成29年度と比較して1,890,930円（6.8%）の減少となっている。

第1款 保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 介護 保険 料	30年度	1,334,880,000	1,361,050,820	1,325,356,960	1,671,675	11,517,435	25,848,100	99.3	97.4
	29年度	1,161,997,000	1,207,227,960	1,168,585,680	465,000	11,368,250	27,739,030	100.6	96.8
	比較	172,883,000	153,822,860	156,771,280	1,206,675	149,185	△ 1,890,930	△ 1.3	0.6
	増減率	14.9	12.7	13.4	259.5	1.3	△ 6.8	—	—

保険料は、歳入総額の20.3%を占め、この比率を平成29年度と比較すると2.0ポイントの増加となっている。（「審査資料22」参照）

収入済額は1,325,356,960円で、執行率は99.3%、収入率は97.4%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及

び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保 險 被 第 1 料 者 保 号	現 年 度 分	1,323,122,570	1,164,318,220	158,804,350	13.6
	滞 納 繰 越 分	2,234,390	4,267,460	△ 2,033,070	△ 47.6
合 計		1,325,356,960	1,168,585,680	156,771,280	13.4

収入済額は1,325,356,960円で、平成29年度と比較すると156,771,280円(13.4%)の増加となっている。

これは、被保険者数の増加によるものである。

介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料滞納繰越分	249	11,517,435	266	11,368,250	△ 17	149,185

不納欠損額は11,517,435円で、平成29年度と比較すると149,185円(1.3%)の増加となっている。

また、その件数は249件で、平成29年度と比較すると17件の減少となっており、欠損処分事由別では、すべて介護保険法第200条第1項によるものとなっている。「審査資料5」参照)

介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 保 險 被 第 1 料 者 保 号	現 年 度 分	12,026,495	13,896,980	△ 1,870,485	△ 13.5
	滞 納 繰 越 分	13,821,605	13,842,050	△ 20,445	△ 0.1
合 計		25,848,100	27,739,030	△ 1,890,930	△ 6.8

収入未済額は25,848,100円で、平成29年度と比較すると1,890,930円(6.8%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料12,026,495円及び滞納繰越分13,821,605円である。平成29年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は1,870,485円(13.5%)の減少、滞納繰越分は20,445円(0.1%)の減少となっている。

第2款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 負 担 金	30年度	24,007,000	22,765,000	22,765,000	0	0	0	94.8	100.0
	29年度	25,968,000	21,788,000	21,788,000	0	0	0	83.9	100.0
	比較	△1,961,000	977,000	977,000	0	0	0	10.9	0.0
	増減率	△7.6	4.5	4.5	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率は平成29年度と同じ割合となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は22,765,000円で、執行率は94.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると977,000円(4.5%)の増加となっている。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	30年度	200,000	160,600	160,600	0	0	0	80.3	100.0
	29年度	200,000	203,200	203,200	0	0	0	101.6	100.0
	比較	0	△42,600	△42,600	0	0	0	△21.3	0.0
	増減率	0.0	△21.0	△21.0	—	—	—	—	—

収入済額は160,600円で、執行率は80.3%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると42,600円(21.0%)の減少となっている。

第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	30年度	1,103,599,000	1,151,818,134	1,151,818,134	0	0	0	104.4	100.0
	29年度	1,078,758,000	1,147,767,335	1,147,767,335	0	0	0	106.4	100.0
	比較	24,841,000	4,050,799	4,050,799	0	0	0	△ 2.0	0.0
	増減率	2.3	0.4	0.4	—	—	—	—	—
2 国庫 補助 金	30年度	483,239,000	492,104,093	492,104,093	0	0	0	101.8	100.0
	29年度	508,408,000	467,388,901	467,388,901	0	0	0	91.9	100.0
	比較	△ 25,169,000	24,715,192	24,715,192	0	0	0	9.9	0.0
	増減率	△ 5.0	5.3	5.3	—	—	—	—	—
合 計	30年度	1,586,838,000	1,643,922,227	1,643,922,227	0	0	0	103.6	100.0
	29年度	1,587,166,000	1,615,156,236	1,615,156,236	0	0	0	101.8	100.0
	比較	△ 328,000	28,765,991	28,765,991	0	0	0	1.8	0.0
	増減率	0.0	1.8	1.8	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 25.3% を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 0.1 ポイントの減少となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 1,643,922,227 円で、執行率は 103.6%、収入率は 100.0% である。

収入済額を平成 29 年度と比較すると 28,765,991 円 (1.8%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 国庫負担金 第 1 目 介護給付費負担金 4,050,799 円 (0.4%) 及び 第 2 項 国庫補助金 第 2 目 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 19,180,800 円 (78.4%) などである。

第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交支 払基 金	30年度	1,685,101,000	1,647,654,000	1,647,654,000	0	0	0	97.8	100.0
	29年度	1,694,588,000	1,684,436,523	1,684,436,523	0	0	0	99.4	100.0
	比較	△ 9,487,000	△ 36,782,523	△ 36,782,523	0	0	0	△ 1.6	0.0
	増減率	△ 0.6	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 25.3% を占め、この比率を平成 29 年度と比較すると 1.1 ポイントの減少となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 1,647,654,000 円で、執行率は 97.8%、収入率は 100.0% である。

収入済額を平成 29 年度と比較すると 36,782,523 円 (2.2%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 支払基金交付金 第 1 目 介護給付費交付金

55,812,653円（3.4%）などである。

第6款 県支出金

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	30年度	859,563,000	901,671,503	901,671,503	0	0	0	104.9	100.0
	29年度	840,005,000	895,082,521	895,082,521	0	0	0	106.6	100.0
	比 較	19,558,000	6,588,982	6,588,982	0	0	0	△ 1.7	0.0
	増 減 率	2.3	0.7	0.7	—	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	30年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	30年度	46,339,000	42,083,446	42,083,446	0	0	0	90.8	100.0
	29年度	33,810,000	35,808,375	35,808,375	0	0	0	105.9	100.0
	比 較	12,529,000	6,275,071	6,275,071	0	0	0	△ 15.1	0.0
	増 減 率	37.1	17.5	17.5	—	—	—	—	—
合 計	30年度	905,904,000	943,754,949	943,754,949	0	0	0	104.2	100.0
	29年度	873,817,000	930,890,896	930,890,896	0	0	0	106.5	100.0
	比 較	32,087,000	12,864,053	12,864,053	0	0	0	△ 2.3	0.0
	増 減 率	3.7	1.4	1.4	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の14.5%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。（「審査資料22」参照）

収入済額は943,754,949円で、執行率は104.2%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると12,864,053円（1.4%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 県負担金 第3目 県補助金 7,554,875円（56.2%）などである。

第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	3 0 年 度	17,000	14	14	0	0	0.1	100.0
	2 9 年 度	19,000	24	24	0	0	0.1	100.0
	比 較	△ 2,000	△ 10	△ 10	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 10.5	△ 41.7	△ 41.7	—	—	—	—

収入済額は14円で、執行率は0.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると10円(41.7%)の減少となっている。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 一 般 入 会 金 計	3 0 年 度	902,823,000	878,935,688	878,935,688	0	0	97.4	100.0
	2 9 年 度	873,144,000	859,004,764	859,004,764	0	0	98.4	100.0
	比 較	29,679,000	19,930,924	19,930,924	0	0	△ 1.0	0.0
	増 減 率	3.4	2.3	2.3	—	—	—	—
2 基 金 繰 入 金	3 0 年 度	186,764,000	50,000,000	50,000,000	0	0	26.8	100.0
	2 9 年 度	83,343,000	83,343,000	83,343,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	103,421,000	△ 33,343,000	△ 33,343,000	0	0	△ 73.2	0.0
	増 減 率	124.1	△ 40.0	△ 40.0	—	—	—	—
合 計	3 0 年 度	1,089,587,000	928,935,688	928,935,688	0	0	85.3	100.0
	2 9 年 度	956,487,000	942,347,764	942,347,764	0	0	98.5	100.0
	比 較	133,100,000	△ 13,412,076	△ 13,412,076	0	0	△ 13.2	0.0
	増 減 率	13.9	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の14.3%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.5ポイントの減少となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は928,935,688円で、執行率は85.3%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると13,412,076円(1.4%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 基金繰入金 第1目 財政調整基金繰入金 33,343,000円(40.0%)などである。

第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及 延 滞 金 加 算 料 金	3 0 年 度	10,000	61,400	61,400	0	0	0	614.0	100.0
	2 9 年 度	10,000	61,700	61,700	0	0	0	617.0	100.0
	比 較	0	△ 300	△ 300	0	0	0	△ 3.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 0.5	△ 0.5	—	—	—	—	—
2 雑 入	3 0 年 度	3,000	447,506	447,506	0	0	0	14,916.9	100.0
	2 9 年 度	936,000	3,343,106	3,343,106	0	0	0	357.2	100.0
	比 較	△ 933,000	△ 2,895,600	△ 2,895,600	0	0	0	14,559.7	0.0
	増 減 率	△ 99.7	△ 86.6	△ 86.6	—	—	—	—	—
合 計	3 0 年 度	13,000	508,906	508,906	0	0	0	3,914.7	100.0
	2 9 年 度	946,000	3,404,806	3,404,806	0	0	0	359.9	100.0
	比 較	△ 933,000	△ 2,895,900	△ 2,895,900	0	0	0	3,554.8	0.0
	増 減 率	△ 98.6	△ 85.1	△ 85.1	—	—	—	—	—

収入済額は508,906円で、執行率は3,914.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると2,895,900円(85.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 雑入 第1目 第三者納付金 2,423,707円(皆減)などである。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
30年度	6,626,547,000	6,467,831,790	0	0	0	158,715,210	97.6
29年度	6,301,188,000	6,200,385,561	0	0	0	100,802,439	98.4
比 較	325,359,000	267,446,229	0	0	0	57,912,771	△ 0.8
増 減 率	5.2	4.3	—	—	—	57.5	—

平成30年度の歳出決算額は6,467,831,790円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は97.6%であり、平成29年度と比較して0.8ポイントの減少となっている。

支出済額を平成29年度と比較すると267,446,229円(4.3%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第2款 保険給付費102,235,643円(1.7%)及び第3款 地域支援事業費72,164,986円(41.8%)、第7款 諸支出金95,205,869円(134.5%)などである。

一方、減少となった主なものは、第1款 総務費2,160,259円(2.1%)である。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	30年度	5,762,000	5,562,718	0	199,282	96.5	0.1
	29年度	6,971,000	6,749,987	0	221,013	96.8	0.1
	比 較	△ 1,209,000	△ 1,187,269	0	△ 21,731	△ 0.3	0.0
	増 減 率	△ 17.3	△ 17.6	—	△ 9.8	—	—
2 審 介 査 護 会 認 費 定	30年度	101,090,000	96,378,098	0	4,711,902	95.3	1.5
	29年度	100,919,000	93,103,741	0	7,815,259	92.3	1.5
	比 較	171,000	3,274,357	0	△ 3,103,357	3.0	0.0
	増 減 率	0.2	3.5	—	△ 39.7	—	—
(旧) 委 計 員 画 会 策 費 定	30年度	0	0	0	0	—	0.0
	29年度	4,746,500	4,247,347	0	499,153	89.5	0.1
	比 較	△ 4,746,500	△ 4,247,347	0	△ 499,153	—	△ 0.1
	増 減 率	皆減	皆減	—	皆減	—	—
合 計	30年度	106,852,000	101,940,816	0	4,911,184	95.4	1.6
	29年度	112,636,500	104,101,075	0	8,535,425	92.4	1.7
	比 較	△ 5,784,500	△ 2,160,259	0	△ 3,624,241	3.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 5.1	△ 2.1	—	△ 42.5	—	—

総務費は、歳出総額の1.6%を占め、の比率を平成29年度と比較すると0.1ポイントの減少となっている。(「審査資料23」参照)

支出済額は101,940,816円で、執行率は95.4%である。

支出済額を平成29年度と比較すると2,160,259円(2.1%)の減少となっている。

減少となった主なものは、(旧) 計画策定委員会費 第1目 計画策定委員会費 4,247,347円(皆減)である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 等 介 護 サ ー ビ ス 費	30年度	5,444,010,804	5,393,599,575	0	50,411,229	99.1	83.4
	29年度	5,267,207,842	5,228,828,291	0	38,379,551	99.3	84.3
	比 較	176,802,962	164,771,284	0	12,031,678	△ 0.2	△ 0.9
	増 減 率	3.4	3.2	—	31.3	—	—
2 サ ー ビ ス 費 等 予 防	30年度	108,868,196	90,224,249	0	18,643,947	82.9	1.4
	29年度	171,647,614	168,696,916	0	2,950,698	98.3	2.7
	比 較	△ 62,779,418	△ 78,472,667	0	15,693,249	△ 15.4	△ 1.3
	増 減 率	△ 36.6	△ 46.5	—	531.8	—	—
3 そ の 他 諸 費	30年度	6,047,000	5,899,887	0	147,113	97.6	0.1
	29年度	6,386,000	6,170,752	0	215,248	96.6	0.1
	比 較	△ 339,000	△ 270,865	0	△ 68,135	1.0	0.0
	増 減 率	△ 5.3	△ 4.4	—	△ 31.7	—	—
4 サ ー ビ ス 費 等 高 額 介 護	30年度	162,564,000	159,394,094	0	3,169,906	98.1	2.5
	29年度	151,538,379	151,533,935	0	4,444	100.0	2.5
	比 較	11,025,621	7,860,159	0	3,165,462	△ 1.9	0.0
	増 減 率	7.3	5.2	—	71,230.0	—	—
5 サ ー ビ ス 費 等 特 定 入 所 者 介 護	30年度	299,665,000	291,035,070	0	8,629,930	97.1	4.5
	29年度	291,278,165	282,758,002	0	8,520,163	97.1	4.6
	比 較	8,386,835	8,277,068	0	109,767	0.0	△ 0.1
	増 減 率	2.9	2.9	—	1.3	—	—
6 高 額 サ ー ビ ス 費 等 介 護 医 療 合 算	30年度	19,345,000	14,954,286	0	4,390,714	77.3	0.2
	29年度	15,833,000	14,883,622	0	949,378	94.0	0.2
	比 較	3,512,000	70,664	0	3,441,336	△ 16.7	0.0
	増 減 率	22.2	0.5	—	362.5	—	—
合 計	30年度	6,040,500,000	5,955,107,161	0	85,392,839	98.6	92.1
	29年度	5,903,891,000	5,852,871,518	0	51,019,482	99.1	94.4
	比 較	136,609,000	102,235,643	0	34,373,357	△ 0.5	△ 2.3
	増 減 率	2.3	1.7	—	67.4	—	—

保険給付費は、歳出総額の92.1%を占め、この比率を平成29年度と比較すると2.3ポ

イントの減少となっている。（「審査資料 2 3」参照）

支出済額は 5,955,107,161 円で、執行率は 98.6%である。

支出済額を平成 29 年度と比較すると 102,235,643 円（1.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 1 目 居宅サービス給付費 36,130,721 円（1.5%）、第 3 目 地域密着型介護サービス給付費 31,465,136 円（4.3%）、第 5 目 施設介護サービス給付費 76,312,282 円（4.3%）などである。

これは、高齢者人口の増加に伴う、要介護認定者の増加及び訪問介護、通所介護の利用件数、利用回数の増加などによるものである。

一方、減少となった主なものは、第 2 項 介護予防サービス等諸費 第 1 目 介護予防サービス給付費 68,045,007 円（50.8%）、第 7 目 介護予防サービス計画給付費 9,572,780 円（43.4%）などである。

これは、制度改正により、サービスの一部（介護予防訪問介護、介護予防通所介護）が第 3 款の地域支援事業費に移行したことなどによるものである。

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 ス 活 介 支 援 予 防 サ ー ビ ス 事 業 費	30年度	187,214,000	134,867,805	0	52,346,195	72.0	2.1
	29年度	97,857,000	64,673,480	0	33,183,520	66.1	1.1
	比 較	89,357,000	70,194,325	0	19,162,675	5.9	1.0
	増 減 率	91.3	108.5	—	57.7	—	—
2 事 一 般 介 護 予 防 費	30年度	12,468,000	11,185,067	0	1,282,933	89.7	0.2
	29年度	9,640,000	8,933,909	0	706,091	92.7	0.1
	比 較	2,828,000	2,251,158	0	576,842	△ 3.0	0.1
	増 減 率	29.3	25.2	—	81.7	—	—
3 事 包 括 的 支 援 費 ・ 任 意 費	30年度	109,037,000	98,082,200	0	10,954,800	90.0	1.5
	29年度	103,753,000	98,556,640	0	5,196,360	95.0	1.6
	比 較	5,284,000	△ 474,440	0	5,758,440	△ 5.0	△ 0.1
	増 減 率	5.1	△ 0.5	—	110.8	—	—
4 そ の 他 諸 費	30年度	921,000	652,206	0	268,794	70.8	0.0
	29年度	309,063	309,063	0	0	100.0	0.0
	比 較	611,937	343,143	0	268,794	△ 29.2	0.0
	増 減 率	198.0	111.0	—	皆増	—	—
5 支 介 援 予 防 事 業 給 付 費	30年度	13,000	0	0	13,000	0.0	0.0
	29年度	457,000	149,200	0	307,800	32.6	0.0
	比 較	△ 444,000	△ 149,200	0	△ 294,800	△ 32.6	0.0
	増 減 率	△ 97.2	皆減	—	△ 95.8	—	—
合 計	30年度	309,653,000	244,787,278	0	64,865,722	79.1	3.8
	29年度	212,016,063	172,622,292	0	39,393,771	81.4	2.8
	比 較	97,636,937	72,164,986	0	25,471,951	△ 2.3	1.0
	増 減 率	46.1	41.8	—	64.7	—	—

地域支援事業費は、歳出総額の3.8%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.0ポイントの増加となっている。(「審査資料23」参照)

支出済額は244,787,278円で、執行率は79.1%である。

支出済額を平成29年度と比較すると72,164,986円(41.8%)の増加となっている。

これは、平成29年度まで第2款の保険給付費で支出していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、介護予防・生活支援サービス事業費に移行したことによる。

第4款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 財 金 政 拠 出 定 安 化	30年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	29年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金は、無かった。

第5款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 基 金 積 立 金	30年度	17,000	14	0	16,986	0.1	0.0
	29年度	19,000	24	0	18,976	0.1	0.0
	比 較	△ 2,000	△ 10	0	△ 1,990	0.0	0.0
	増 減 率	△ 10.5	△ 41.7	—	△ 10.5	—	—

支出済額 14 円で、執行率は 0.1%である。

これは、繰替運用の利子を、介護保険特別会計財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を平成29年度と比較すると 10 円 (41.7%) の減少となっている。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	30年度	1,267,000	0	0	1,267,000	0.0	0.0
	29年度	1,260,000	0	0	1,260,000	0.0	0.0
	比 較	7,000	0	0	7,000	0.0	0.0
	増 減 率	0.6	—	—	0.6	—	—

公債費は、無かった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 還 債 付 還 加 金 算 及 金 び	3 0 年 度	167,987,300	165,996,521	0	1,990,779	98.8	2.6
	2 9 年 度	70,807,000	70,790,652	0	16,348	100.0	1.1
	比 較	97,180,300	95,205,869	0	1,974,431	△ 1.2	1.5
	増 減 率	137.2	134.5	—	12,077.5	—	—

諸支出金は、歳出総額の2.6%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.5ポイントの増加となっている。(「審査資料23」参照)

支出済額は165,996,521円で、執行率は98.8%である。

支出済額を平成29年度と比較すると95,205,869円(134.5%)の増加となっている。増加となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第2目 償還金 94,760,069円(135.3%)などである。

これは、国・県に対する償還金が増加したことによるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当 初 又 は 補 正 後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	3 0 年 度	700,000	430,300	269,700	269,700
	2 9 年 度	700,000	142,563	557,437	557,437
	比 較	0	287,737	△ 287,737	△ 287,737
	増 減 率	0.0	201.8	△ 51.6	△ 51.6

予備費は、430,300円を他の費目へ充用し、269,700円が不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
7 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 保 険 料 還 付 金	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	430,300	8
			小 計	430,300	8
合 計				430,300	8

充用額を平成29年度と比較すると287,737円(51.6%)の増加となっている。

充用件数は8件で、平成29年度と比較すると5件の増加となっている。

(6) 魚市場事業特別会計

ア. 歳入歳出決算概要

平成30年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳入	32,772,574円
歳出	32,772,574円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			金額	増減率
歳入総額	32,772,574	615,664,304	△582,891,730	△94.7
歳出総額	32,772,574	613,489,968	△580,717,394	△94.7
歳入歳出差引額	0	2,174,336	△2,174,336	皆減
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	0	2,174,336	△2,174,336	皆減
単年度収支額	△2,174,336	△1,075,440	△1,098,896	△102.2

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに98.0%となっており、決算額を平成29年度と比較すると、歳入で582,891,730円(94.7%)、歳出で580,717,394円(94.7%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

平成30年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は、0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、平成30年度の実質収支額から平成29年度の実質収支額を控除したもので、2,174,336円の赤字となっている。

イ. 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30年度	33,452,000	32,772,574	32,772,574	0	0	98.0	100.0
29年度	624,490,400	615,664,304	615,664,304	0	0	98.6	100.0
比較	△ 591,038,400	△ 582,891,730	△ 582,891,730	0	0	△ 0.6	0.0
増減率	△ 94.6	△ 94.7	△ 94.7	—	—	—	—

平成30年度の歳入決算額は32,772,574円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は98.0%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、平成29年度と比較して執行率は0.6ポイントの減少、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると、582,891,730円(94.7%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第6款市債381,800,000円(皆減)、国庫支出金205,359,000円(皆減)などである。

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 使 用 料	30年度	3,000	1,918	1,918	0	0	63.9	100.0
	29年度	6,339,000	5,889,518	5,889,518	0	0	92.9	100.0
	比較	△ 6,336,000	△ 5,887,600	△ 5,887,600	0	0	△ 29.0	0.0
	増減率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	—	—	—	—

収入済額は1,918円で、執行率は63.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると5,887,600円(100.0%)の減少となっている。

これは、新魚市場の管理運営について、指定管理者制度を導入したことによるものである。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	30年度	1,000	205	205	0	0	20.5	100.0
	29年度	1,000	447	447	0	0	44.7	100.0
	比 較	0	△ 242	△ 242	0	0	△ 24.2	0.0
	増 減 率	0.0	△ 54.1	△ 54.1	—	—	—	—

収入済額は205円で、執行率は20.5%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると242円(54.1%)の減少となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 基 金 繰 入 金	30年度	3,327,000	3,327,264	3,327,264	0	0	100.0	100.0
	29年度	6,500,000	5,483,000	5,483,000	0	0	84.4	100.0
	比 較	△ 3,173,000	△ 2,155,736	△ 2,155,736	0	0	15.6	0.0
	増 減 率	△ 48.8	△ 39.3	△ 39.3	—	—	—	—
2 他 会 計 繰 入 金	30年度	906,000	120,957	120,957	0	0	13.4	100.0
	29年度	422,000	113,735	113,735	0	0	27.0	100.0
	比 較	484,000	7,222	7,222	0	0	△ 13.6	0.0
	増 減 率	114.7	6.3	6.3	—	—	—	—
合 計	30年度	4,233,000	3,448,221	3,448,221	0	0	81.5	100.0
	29年度	6,922,000	5,596,735	5,596,735	0	0	80.9	100.0
	比 較	△ 2,689,000	△ 2,148,514	△ 2,148,514	0	0	0.6	0.0
	増 減 率	△ 38.8	△ 38.4	△ 38.4	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の10.5%であり、この比率を平成29年度と比較すると9.6ポイントの増加となっている。(「審査資料25」参照)

収入済額は3,448,221円で、執行率は81.5%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を平成29年度と比較すると2,148,514円(38.4%)の減少となっている。

これは、新魚市場施設整備に係る経費及び長期債利子に充当するため、地方卸売市場大畑町魚市場基金及び一般会計から繰入れしたものである。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	29年度	4,469,400	4,469,176	4,469,176	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 4,468,400	△ 4,469,176	△ 4,469,176	0	0	△ 100.0	—
	増 減 率	△ 100.0	皆 減	皆 減	—	—	—	—

繰越金は、無かった。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 雑 入	30年度	29,214,000	29,322,230	29,322,230	0	0	100.4	100.0
	29年度	11,000,000	12,549,428	12,549,428	0	0	114.1	100.0
	比 較	18,214,000	16,772,802	16,772,802	0	0	△ 13.7	0.0
	増 減 率	165.6	133.7	133.7	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の89.5%を占め、この比率を平成29年度と比較すると87.5ポイントの増加となっている。(「審査資料25」参照)

収入済額は29,322,230円で、執行率は100.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると16,772,802円(133.7%)の増加となっている。

これは主に、消費税及び地方消費税還付金の増加によるものである。

第6款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 債	30年度	0	0	0	0	0	—	—
	29年度	390,400,000	381,800,000	381,800,000	0	0	97.8	100.0
	比 較	△ 390,400,000	△ 381,800,000	△ 381,800,000	0	0	—	—
	増 減 率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—

市債は、無かった。

国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
国 庫 補 助 金	3 0 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	2 9 年 度	205,359,000	205,359,000	205,359,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 205,359,000	△ 205,359,000	△ 205,359,000	0	0	0	—	—
	増 減 率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—	—

国庫支出金は、廃款となっている。

ウ. 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
30年度	33,452,000	32,772,574	0	0	0	679,426	98.0
29年度	624,490,400	613,489,968	0	0	0	11,000,432	98.2
比 較	△ 591,038,400	△ 580,717,394	0	0	0	△ 10,321,006	△ 0.2
増 減 率	△ 94.6	△ 94.7	—	—	—	△ 93.8	—

平成30年度の歳出決算額は32,772,574円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は98.0%であり、平成29年度と比較して0.2ポイントの減少となっている。

支出済額を平成29年度と比較すると、580,717,394円(94.7%)の減少となっている。減少となったものは、第2款 施設費 602,577,529円(98.8%)である。

第 1 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	30年度	25,273,000	24,995,784	0	277,216	98.9	76.2
	29年度	3,308,000	3,211,179	0	96,821	97.1	0.6
	比 較	21,965,000	21,784,605	0	180,395	1.8	75.6
	増 減 率	664.0	678.4	—	186.3	—	—

総務費は、歳出総額の76.2%を占め、この比率を平成29年度と比較すると75.6ポイントの増加となっている。（「審査資料26」参照）

支出済額は24,995,784円で、執行率は98.9%である。

支出済額を平成29年度と比較すると21,784,605円(678.4%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 21,789,960円(693.7%)である。

第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 魚 市 場 施 設 費	30年度	7,466,000	7,462,446	0	3,554	100.0	22.8
	29年度	620,410,400	610,039,975	0	10,370,425	98.3	99.4
	比 較	△ 612,944,400	△ 602,577,529	0	△ 10,366,871	1.7	△ 76.6
	増 減 率	△ 98.8	△ 98.8	—	△ 100.0	—	—

施設費は、歳出総額の22.8%を占め、この比率を平成29年度と比較すると76.6ポイントの減少となっている。

支出済額は7,462,446円で、執行率は100.0%である。

支出済額を平成29年度と比較すると602,577,529円(98.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 魚市場施設費 第2目 新魚市場施設整備費596,109,660円(99.2%)である。

これは主に、新魚市場施設整備に係る大畑町新魚市場建設工事請負費である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公 債 費	30年度	713,000	314,344	0	398,656	44.1	1.0
	29年度	772,000	238,814	0	533,186	30.9	0.0
	比 較	△ 59,000	75,530	0	△ 134,530	13.2	1.0
	増 減 率	△ 7.6	31.6	—	△ 25.2	—	—

支出済額は314,344円で、執行率は44.1%である。

支出済額を平成29年度と比較すると75,530円(31.6%)の増加となっている。

これは、長期債利子である。

基金の運用状況

【参考 1】基金の運用状況

(1) 介護保険特別会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	167,569,759	166,453,162	50,000,000	284,022,921

平成 30 年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金 166,427,568 円及び基金運用収益 25,594 円で、減少高は、給付費の精算に充てるための取崩額 50,000,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 284,022,921 円となっている。

(2) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	171,727,001	47,608,402	44,670,000	174,665,403

平成 30 年度の増加高は、奨学金返還金 46,688,000 円、寄附金 902,971 円及び基金運用収益 17,431 円である。

減少高は、奨学金貸付金に充当するための取崩額 44,670,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は、174,665,403 円となっている。

(3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	731,948	73	0	732,021

平成 30 年度の増加高は、基金運用収益 73 円で、決算年度末現在高は、732,021 円となっている。

(4) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	441,529,069	27,520,068	1,852,200	467,196,937

平成 30 年度の増加高は、基金積立金 27,500,000 円及び基金運用収益 20,068 円で、減少高は、関根浜沿岸漁業振興対策事業に充当するための取崩額 1,852,200 円である。

これにより、決算年度末現在高は 467,196,937 円となっている。

(5) 公共施設整備基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,812,807	273,000,277	0	275,813,084

平成30年度の増加高は、基金積立金273,000,000円及び基金運用収益277円であり、決算年度末現在高は275,813,084円となっている。

(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	6,635,723	2,174,459	8,810,182	0

平成30年度の増加高は、基金積立金2,174,336円及び基金運用収益123円であり、減少高は、地方卸売市場大畑魚市場事業に充当するための取崩額8,810,182円である。

これにより、決算年度末現在高は0円となっている。

(7) 水川目酪農振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	60,450,746	4,064,381	0	64,515,127

平成30年度の増加高は、基金積立金4,058,000円及び基金運用収益6,381円であり、決算年度末現在高は64,515,127円となっている。

(8) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,034,061,582	416,203,403	500,343,815	1,949,921,170

平成30年度の増加高は、基金積立金416,000,000円及び基金運用収益203,403円で、減少高は、消防活動提供事業に充当するための取崩額500,343,815円である。

これにより、決算年度末現在高は1,949,921,170円となっている。

(9) 減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	43,394	0	0	43,394

平成30年度の増減高はなく、決算年度末現在高は43,394円となっている。

(10) 大畑町沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	57,088,291	7,404	0	57,095,695

平成30年度の増加高は、基金運用収益7,404円であり、決算年度末現在高は57,095,695円となっている。

(11) 子ども夢育成基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	9,551,381	5,467,550	5,980,072	9,038,859

平成30年度の増加高は、基金積立金5,024,000円、寄附金442,596円及び基金運用収益954円で、減少高は、本基金の趣意に沿った各種事業に充当するための取崩額5,980,072円である。

これにより、決算年度末現在高は、9,038,859円となっている。

(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	172,108,765	65,183,618	76,600,000	160,692,383

平成30年度の増加高は、基金積立金65,160,000円及び基金運用収益23,618円で、減少高は消防団車両等整備事業、スクールサポーター配置事業、福祉バス運行事業、小中一貫教育非常勤講師配置事業及び外国語指導助手配置事業に充当するための取崩額76,600,000円である。

これにより、決算年度末現在高は、160,692,383円となっている。

(13) 財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	31,702,982	526,188,177	368,824,000	189,067,159

平成30年度の増加高は、基金積立金 526,152,000 円及び基金運用収益 36,177 円で、減少高は、財源不足額を補うための取崩額 368,824,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 189,067,159 円となっている。

(14) 太陽の恵み基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,461,372	817,145	400,000	1,878,517

平成30年度の増加高は、基金積立金 817,000 円及び基金運用収益 145 円で、減少高は、住宅用太陽光発電システム導入支援事業に充当するための取崩額 400,000 円である。

これにより、決算年度末現在高は 1,878,517 円となっている。

(15) ふるさと納税寄附金基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	46,775,580	14,533,702	0	61,309,282

平成30年度の増加高は、基金積立金 14,529,000 円及び基金運用収益 4,702 円であり、決算年度末現在高は 61,309,282 円となっている。

なお基金積立額は、寄附金合計から、ふるさと納税制度の趣意に沿った事業及び関連経費に充当するための費用を除いた額である。

(16) 地域基盤安定化基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,000,286,665	568,045,104	0	2,568,331,769

平成30年度の増加高は、基金積立金 567,790,000 円及び基金運用収益 255,104 円であり、決算年度末現在高は 2,568,331,769 円となっている。

(17) 過疎地域自立促進基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	47,302,730	4,717	0	47,307,447

平成30年度の増加高は、基金運用収益 4,717 円であり、決算年度末現在高は 47,307,447 円となっている。

(18) 国民健康保険事業会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

平成30年度の増減高はなく、決算年度末現在高は0円となっている。

(19) 下水道事業特別会計減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

平成30年度の増減高はなく、決算年度末現在高は0円となっている。

注：前年度末現在高は平成30年3月31日現在高、決算年度末現在高は平成31年3月31日現在高である。

財産に関する調書

【参考2】財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	27,550,261.45	7,804.33	0.00	27,558,065.78
普 通 財 産	2,708,893.11	0.00	3,285.56	2,705,607.55
合 計	30,259,154.56	7,804.33	3,285.56	30,263,673.33

行政財産の増加の主なものは、柳町地区道路用地寄附及び金谷地区開発行為による道路用地の帰属によるものである。

普通財産の減少の主なものは、大湊バイパス事業用地の売払いによるものである。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	350,646.16	0.00	6,615.74	344,030.42
普 通 財 産	3,058.91	6,797.84	0.00	9,856.75
合 計	353,705.07	6,797.84	6,615.74	353,887.17

行政財産の減少の主なものは、市営住宅の解体、大畑木材工芸センター及び旧大畑町魚市場の用途廃止によるものである。

普通財産の増加の主なものは、用途廃止となった行政財産の引受けによるものである。

(3) 山林

・面積

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	11,873,205.03	0.00	0.00	11,873,205.03
分 収	9,202,935.21	0.00	0.00	9,202,935.21
そ の 他	6,245,682.75	0.00	0.00	6,245,682.75
合 計	27,321,822.99	0.00	0.00	27,321,822.99

増減高は、無かった。

・立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	341,164.00	6,539.00	0.00	347,703.00
分 収	73,537.00	566.00	0.00	74,103.00
そ の 他	7,154.00	104.00	0.00	7,258.00
合 計	421,855.00	7,209.00	0.00	429,064.00

増加高は、立木の自然増によるものである。

(4) 動産

(単位：隻)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶	1 (19.0トン)	0	0	1 (19.0トン)

増減高は、無かった。

(5) 物権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
温 泉 権	1	0	0	1

増減高は、無かった。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
著 作 権	2	0	0	2
商 標 権	5	2	0	7
合 計	7	2	0	9

無体財産権は2件増加した。これは「大湊海自カレー」及び「きたのかなめ」の商標権登録によるものである。

(7) 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	28,612,400 (8社)	0	0	28,612,400 (8社)

増減高は、無かった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出 資 金	143,581,000 (13件)	1,000,000	0	144,581,000 (13件)
出 損 金	120,171,000 (7件)	0	0	120,171,000 (7件)
そ の 他	0 (0)	0	0	0 (0)
合 計	263,752,000 (20件)	1,000,000 0	0 0	264,752,000 (20件)

出資金は1,000,000円増加した。これは青森県漁業信用基金協会出資金を増額したことによるものである。

(9) 不動産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
該 当 な し	0	0	0	0

2. 物品 (車両及び取得価格50万円以上の物品)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
車 両	290	17	29	278
車 両 以 外	366	15	5	376
合 計	656	32	34	654

物品は、車両が12台減少し、車両以外で10件増加した。

車両以外の増加の主なものは、プリンター、運動用具等である。

3. 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
水川目地区酪農振興資金貸付金	311,318,000	0	5,943,000	305,375,000
地域総合整備資金貸付金	95,244,000	0	9,532,000	85,712,000
奨 学 金	298,583,000	0	2,006,500	296,576,500
下水道受益者負担金分割納付による未調定分	20,319,900	0	3,209,900	17,110,000
脇野沢農業振興公社貸付金	66,000,000	0	0	66,000,000
合 計	791,464,900	0	20,691,400	770,773,500

債権は20,691,400円減少した。これは貸付金及び奨学金の減により17,481,500円、下水道受益者負担金の減により3,209,900円減少したことによるものである。

